

第4次世田谷区地域福祉活動計画

相互支援



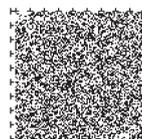
支えあひ

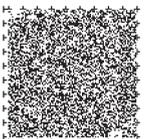
令和7年3月



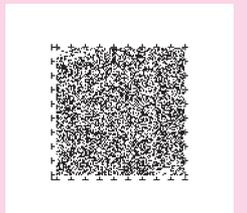
世田谷区 社会福祉協議会

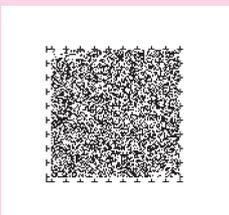
● 支えあい ● 心をつなぐ ● 合い言葉 ●





はじめに





計画の改称について

第1次世田谷区住民活動計画（地域福祉活動計画）は、今から約30年前の平成8年に策定しました。社会福祉協議会は住民主体の理念に基づき、住民の地域福祉への関心を高め、その自主的な取り組みを基盤として地域福祉を推進する性格を持つことから、計画がその使命を果たす道標となるよう「住民活動計画」と名付けられました。

その後、第2次・第3次と続く中で、地区社会福祉協議会をはじめ、ふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイ、子ども食堂といった住民主体の理念を象徴する様々な地域福祉活動が、住民の熱意と創意により展開されて参りました。

他方、少子高齢化や核家族化、共働き世帯の増加をはじめとする、生活スタイルや社会構造の変化の中で、地域包括ケアシステムの構築に代表されるような、福祉制度・施策の地域化が進みました。これに伴い、施設・事業所等の福祉専門職と住民と一緒にイベントや講座を開催したり、支援が必要な住民を共に支え見守るなど、連携・協働して地域づくりや個別支援に取り組む場面が増えました。しかし、住民参加の重要性や期待が高まる反面、活動の担い手や後継者の不足といった課題と共に、住民の負担過重への懸念も高まってきました。

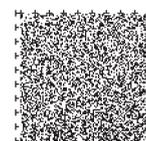
地域福祉への住民の関心を高め、主体的な参画を推進することを柱としてきた住民活動計画ですが、この第4次計画では、地域福祉への主体的な参画は住民だけでなく、福祉関係事業者や地域活動団体、行政等、関わる人や機関に等しく求め、それぞれの立場に適した役割を分担しながら“みんな”で推進する体制を世田谷に創っていくことをテーマに掲げています。

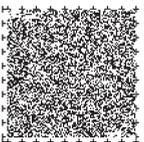
「住民」が「活動」する「計画」から、関係する皆様が一体となって世田谷の地域福祉活動を推進していく計画へと発展させていくために、第4次計画は「世田谷区地域福祉活動計画」に改称しました。

一方で、第1次計画から大切にしてきた、住民自らが、私たちの暮らすまちの理想の姿を思い描き、意見を交わし、その実現に向けて取り組む住民主体の福祉のまちづくりの営みは、これからもますます必要となります。そのための道標となるよう、新たに28地区の単位で策定した計画に「住民活動計画」の名称を継承し、住民活動の一層の推進を図って参ります。

結びに、本計画の策定にご協力いただきました皆様に、心より御礼申し上げます。

社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会
会長 吉村 俊雄





策定に寄せて

私が初めて世田谷を訪れたのは、1992年、大学3年生の時であり、社会福祉士実習として区役所や社会福祉協議会、ボランティア協会で学ばせていただき、そのご縁で卒業論文では羽根木公園での雑居まつりを取りあげました。多くの熱意あふれる区民の方々との出会いが、私を地域福祉へと導き、大学卒業後は埼玉県内の市社会福祉協議会に就職し、その後、いくつかの職場を経て、母校で地域福祉を教える立場となりました。

そしてこの度、世田谷区社会福祉協議会が第4次計画を策定にするにあたり、お声かけいただき、自分を育ててくれた地域への感謝と恩返しの気持ちとともに委員長の役割を務めることとなりました。

2025年1月現在、世田谷区の人口は92.3万人、高齢化率20.6%であり、生活問題も多様化しています。策定にあたっては、住民や社会福祉関係者を対象としたアンケート調査を実施、分析するとともに、各委員からは地域の実情や今後に向けた意見を出していただきました。また国の地域福祉に関する政策動向や区の取り組みも踏まえて、社協事業を見直し、今後の方向性について議論をしてきました。

現在、国は地域共生社会の実現を目標として包括的な支援体制の構築を図るため、重層的支援体制整備事業を推進しています。これは、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に展開しようとするものであり、世田谷区社協が取り組んできた事業と重なるものです。これまで世田谷区社協では、住民一人ひとりの困りごとに向き合うとともに、29の地区社会福祉協議会を組織化し、社会福祉施設やNPO、企業、学校等、多様な人々とともに小地域福祉活動を展開してきました。今後は、これまで育んできた社協の力、地域の力を生かし、より多様な人々が協力しあえるプラットフォームを充実させていくことが求められます。

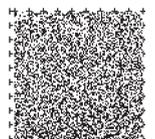
私の力が私達の力となり、一人でも多くの笑顔が生まれる地域をみんなで創っていきましょう。

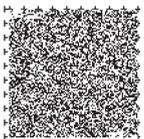
令和7年3月

第4次世田谷区住民活動計画策定委員会（※）
委員長 菱 沼 幹 男（日本社会事業大学 教授）



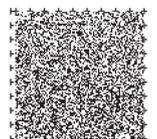
（※）「第4次世田谷区地域福祉活動計画」に改称しましたが、策定委員会で計画についての議論を進める中で計画名称変更の検討を行ったため、策定委員会の名称については、発足時の「第4次世田谷区住民活動計画策定委員会」のままとしています。





目次

はじめに	P.1
計画の改称について	社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会 会長 吉村 俊雄
策定に寄せて	第4次世田谷区住民活動計画策定委員会 委員長 菱沼 幹男
第1章 計画の策定にあたって	P.9
1 第3次世田谷区住民活動計画（改定計画）を策定した背景	
2 この10年（改定計画期間）の法人事業運営（総括）	
(1) 第1期：受託事業開始・自主事業開発期	
(2) 第2期：経営改革計画による法人運営・事業推進体制構築期	
(3) 第3期：新型コロナウイルスがもたらした新たな課題への対応期	
3 改定計画の総括	
(1) 改定計画と法人運営の評価	
(2) 改定計画と事業の評価	
(3) 改定計画と住民活動の評価	
第2章 計画の概要	P.17
1 計画策定のプロセス	
(1) 策定委員会について	
(2) 6つの共通課題から見る世田谷の地域福祉の現状	
(3) 第4次計画の位置づけ	
(4) 計画の期間と進捗管理	
第3章 基本理念と計画の体系	P.31
1 基本理念（目指すまちの姿）	
2 計画の体系	
3 みんなで乗り越える課題とみんなで行き届く活動方針	
第4章 世田谷区社協事業・取り組み方針	P.41
1 基本的な視点	
(1) “みんな”による連携・協働が不可欠な取り組み	
(2) 相談支援・参加支援・地域づくり支援	



- 2 各取り組みについて
- 3 法人運営基盤の整備・強化
 - (1) 健全な財政運営
 - (2) 効果的・効率的な組織・事業運営
 - (3) 職員の人材育成

第5章 地区住民活動計画P.53

- 1 地区住民活動計画について
 - (1) 計画策定地区
 - (2) 記載項目・内容
 - (3) 計画期間
 - (4) 後期計画
- 2 各地区住民活動計画

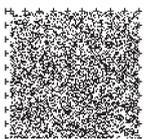
これからの社会福祉協議会に期待することP.85

「みんな」をつくり、ひろげる社会福祉協議会の役割に期待

第4次世田谷区住民活動計画策定委員会 副委員長 諏訪 徹

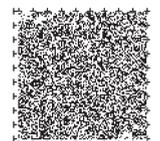
資料編P.89

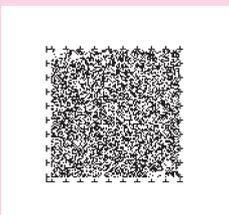
- 1 意見募集（パブリックコメント）の結果について
- 2 策定の経過
 - (1) 策定委員会
 - (2) 作業部会
 - (3) 活動者アンケート
- 3 委員等名簿
 - (1) 策定委員会 委員名簿
 - (2) 作業部会 委員名簿



第1章

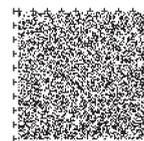
計画の策定にあたって





1 第3次世田谷区住民活動計画（改定計画）を策定した背景

- 「第3次世田谷区住民活動計画」（以下、当初計画）は、平成23年度からの10か年計画（令和2年度まで）として、平成22年3月に策定しました。
- 国では急速に進む少子高齢化、いわゆる「2025年問題」への対応として平成23年に介護保険法を改正し、地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険制度改革を行いました。
- この制度改革は、介護を必要とする人が、日常生活圏域で必要な支援を受けられるサービス提供体制を整えること、その人の暮らしに合ったサービスを住民や関係機関等と一緒に創っていくこと等を掲げていることから、各自治体での施策の展開に際して地域福祉の推進を使命とする社会福祉協議会の参画が期待されるようになりました。
- また、この介護保険制度改革に端を発し、障害や子ども・子育て家庭、生活困窮者支援など、様々な領域の福祉制度やサービス・支援の“地域化”に向けた動きが加速していきました。
- そのような中、世田谷区は、平成26年度を初年度とする「世田谷区地域保健医療福祉総合計画」（以下、区総合計画）を策定し、世田谷の地域福祉を推進するための施策の柱に、地域包括ケアの地区展開を据えました。
- これにより、区民の日常生活圏域としての「地区」を単位として、身近な場所で困りごとを受け止め必要な支援につなぐことや不足するサービス等を生み出すことを目指して、まちづくりセンターにあんしんすこやかセンター、そして社会福祉協議会地区事務局を一体整備し、身近な福祉の相談窓口を開設することになりました。
- これに伴い、本会は世田谷区より地域資源開発事業を受託し、相談支援や新たなサービス開発等に取り組むことになりました。
- また、同時期に世田谷区生活困窮者相談支援センター（ぷらっとホーム世田谷）や、世田谷区ファミリー・サポート・センター事業等の受託を開始するなど、組織規模は急拡大し、法人事業運営は、当初計画に記載されている内容から大きく変化することになりました。
- こういった背景から、これまで以上に区総合計画との緊密な連携を図り法人事業運営を展開するために、当初計画の後期がスタートする平成27年度からの10か年計画（令和6年度まで）として、「第3次世田谷区住民活動計画（改定計画）」（以下、改定計画）を新たに策定しました。



2 この10年（改定計画期間）の法人事業運営（総括）

○ 計画期間中の本会の歩みは、大きく3期に分けられます。

【期分け】

第1期：平成27年度～平成29年度【3年間】

受託事業開始・自主事業開発期

第2期：平成30年度～令和元年度【2年間】

経営改革計画による法人運営・事業推進体制構築期

第3期：令和2年度～令和6年度【5年間】

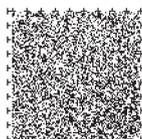
新型コロナがもたらした新たな課題への対応期

(1) 第1期：受託事業開始・自主事業開発期

- 第1期は、地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）をはじめ、生活困窮者自立支援事業、世田谷区ファミリー・サポート・センター事業、支えあいサービス（日常生活支援総合事業）等、新たな受託事業がほぼ同時期に開始したことから、法人全体で事業の安定化に注力しました。
- これらの事業を展開する中で直面する様々な地域課題に対応するため、地区サポーターの登録や、子ども食堂支援、フードドライブ等、様々な取り組みを新たに開始しました。
- また、「8050問題」に象徴される複合化した生活課題への対応には、関係機関間の連携強化は不可欠なことから、世田谷区社会福祉法人地域公益活動協議会（せたがや公益協）や、NPO等の福祉関係事業者等との課題解決に向けたネットワーク強化に取り組みました。
- この他、各地区において、三者連携や地区社協等との協働により、課題解決に向けて地区の実情に応じた多様な取り組みを展開しました。
- 地域における多様な課題へ対応するために実施した事業と、改定計画における重点事業の着実な展開に向けて策定した「重点施策アクションプラン」（平成27～29年）に位置づけた事業との間に、初期の段階から差異が生じていました。

《第1期：全区的な主な動き》

受託事業（開始・拡充）	自主事業開発	その他のトピック
生活困窮者自立支援事業（H26） ファミリー・サポート・センター事業（H27） 地域資源開発事業（H27） 支えあいサービス（H27）	地区サポーター（H27） せたがや公益協発足（H28） 生活支援NPO発足（H28） 子ども食堂支援（H28） せたがや一人歩きSOSネットワーク（H28） せたがやフードドライブ（H29）	

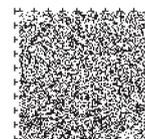


(2) 第2期：経営改革計画による法人運営・事業推進体制構築期

- 第1期の3年間で新たな事業を次々とスタートさせたことで、中長期的に推進する重点的な取り組み等を再整理する必要性が出てきました。
- また、困難な課題を抱えた住民への相談対応や、三者連携をはじめとした関係機関等とのチームアプローチ、新たなサービス・活動の開発等には相応の専門性が求められることから、人材育成体系の整備が喫緊の課題となりました。
- さらに、従前から本会が抱えていた財政収支の健全化に向けた課題はこの間も続いていたことから、安定的な法人運営に向け、喫緊の対応が迫られていました。
- これらの課題に総合的に対応するため、新たに経営改革計画を策定し、①財政収支の改善 ②事業・組織の見直し③人材育成を3つの柱として、課題の改善に着手しました。
- 事業・組織の見直しの取り組みのひとつとして、令和元年に「地域福祉中期事業計画」を策定し、既存事業と第1期で開始した新規事業の中から36事業を重点事業として位置づけ、令和2年度から3か年の推進方針・事業目標を明確化しました。
- 財政収支は、職員給与の改定、退職金制度の変更、成年後見センターの移転等、支出を大きく見直すことで平成30年度には黒字に転じました。
- また、人材育成は、職層研修や専門研修（CSW研修）をはじめとする各種研修の体系化を図りました。

《第2期：全区的な主な動き》

受託事業（開始・拡充）	自主事業開発	その他のトピック
		経営改革計画（H30） 地域福祉中期事業計画（R1） ファミリー・サポート・センター事業 アドバイザー、あんしん事業専門員の 地域社協事務所への移行（R1） 二子玉川地区社協発足（R1）

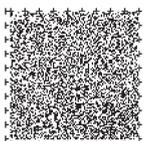


(3) 第3期：新型コロナウイルスがもたらした新たな課題への対応期

- 令和2年の年明けから蔓延した新型コロナウイルスにより私たちの日常生活は様変わりし、本会においても、コロナ禍が次々ともたらす孤立と困窮を背景とした生活課題への対応に試行錯誤しながら取り組みました。
- とりわけ、令和2年3月にスタートした生活福祉資金特例貸付等の貸付事業は、コロナ禍の長期化により令和4年9月まで続き、区内の総貸付件数は約47,000件に上り、本部や地域社協事務所を申請受付窓口にするなど、法人全体で対応にあたりました。
- 生活に困窮する方があらゆる世代で急増する中、本会のネットワークを活かして「食」を介した支援を拡充するために、食に特化した職務を担う部署を新設し、取り組みの強化を図りました。
- 法人・企業等からの食品の受け入れを強化するための保管場所の確保や、フードシェアに特化したウェブサイト「せたべる」の開設、社会福祉法人との連携による相談支援型フードパントリーの開設等に取り組みました。
- また、地域では玉川地域で各地区社協との協働で行った「食と職応援プロジェクト」をはじめ、区内各地区でフードドライブの取り組みが広がり、フードパントリーでの食品提供や子ども食堂の食材等として活用しました。
- 他方、対面での交流に様々な制限を余儀なくされる中、地区サポーターの参画による高齢者向けのスマホ講座の開催や、感染防止策を講じた対面での交流会の開催など、孤立を防ぐための様々な取り組みに各地区で注力しました。
- コロナ禍が長期化する中で、本会の機能を活かして新たな課題へ対応するため、「世田谷ひきこもり相談窓口リンク」「なごみの広場ちとふな」「買い物支援事業」など、第3期でも様々な事業を受託しました。

《第3期：全区的な主な動き》

受託事業（開始・拡充）	自主事業等開発	その他のトピック
生活福祉資金特例貸付（R2） なごみの広場ちとふな（R3） 成年後見センターの中核機関化（R4） 世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」（R4） 買い物支援事業（R5） 障害者団体による地域事業活動への支援開始（R6）	相談支援型フードパントリー（R3） 「せたべる」開設（R3）	



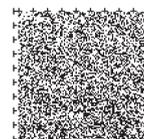
3 改定計画の総括

(1) 改定計画と法人運営の評価

- 改定計画策定当初、本会は財政収支が赤字であり、中・長期的な地域福祉活動の推進体制に課題を抱えていたことから、新たな事業開発に積極的に取り組み、組織規模の拡大と収入確保を図ることを改定計画の方針に据えました。【改定計画 第4章.7 安定的な財政基盤の整備】
- この10年で様々な事業を受託・開発してきたことで、予算規模は、平成26年度の約10億5千万円から、最終年度となる令和6年度は約15億7千万円まで増え、単年度収支も平成30年度に黒字に転じました。
- 平成26年度100名(4月1日時点)だった職員数は、令和6年度は193名(4月1日時点)とほぼ倍増し、財政規模や人員体制が拡大しました。
- また、地区事務局の開設に伴い、地区担当職員は2名体制(常勤1・非常勤1)となり、地区で職務を行うことで、きめ細かく区民や団体等への相談支援に対応できるようになりました。
- 以上のことから、この10年間で地域福祉を推進するための組織基盤の整備は、改定計画に位置づけた方向に進んだと言えます。
- 一方、職員数が増えたことで、研修体系の更なる強化や、深刻化が進む福祉人材不足へ対応するための職員採用強化等は、今後の法人事業運営基盤の整備における重点課題となっています。

(2) 改定計画と事業の評価

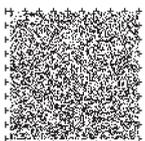
- 福祉制度・施策の変化やコロナ禍をはじめとする生活状況の急激な変化に対応するため、新たな事業受託・事業開発や拡充等を行ってきた結果、改定計画に位置づけた重点施策と、計画期間中に実際に重点的に取り組んできた施策には差異が生じ、改定計画に位置づけた重点事業の評価は難しくなりました。
- 計画期間前期に開発・拡充した事業も含め、後期に向けて改めて策定した「地域福祉中期事業計画」も、コロナ禍により、重点事業に位置づけた36事業の約3分の2は、規模の縮小や中止を余儀なくされました。
- 当初計画後期に合わせて改定計画を策定した背景には、福祉制度・政策の変更による地域包括ケアの地区展開をはじめとする事業運営の転換がありました。
- しかし、改定計画策定後も様々な外的要因により事業計画の変更を余儀なくされ、改定計画に基づく個別事業の評価が困難な状況が続きました。
- 当初計画・改定計画の計14年間を通して、地域を取り巻く状況が刻々と変化し、それらを解決するための事業展開も柔軟な変化と対応が求められるようになりました。



- 第4次計画に位置づける本会の事業・取り組みの視点として、地区圏域における住民や関係機関・団体等との連携による中長期的な展開を位置づけるとともに、事業単位に拘らず分野横断的取り組みを強化します。

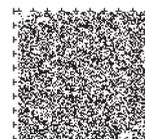
(3) 改定計画と住民活動の評価

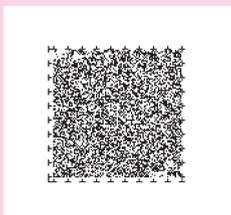
- 改定計画第2章には、住民活動計画の特徴として「住民が主体的に地域福祉に参画するための指針」と記載しています。
- 指針とは、「物事を進めるうえで頼りになるもの」です。
- 改定計画には、4つのめざすまちの姿（以下、姿）と7つの取り組み方針（以下、方針）を記載していますが、住民主体の地域福祉活動団体である地区社協の10年間の活動の中で、姿と方針が「物事を進めるうえで頼りになるもの」になり得たかという点では、必ずしも充分ではありませんでした。
- その要因としては、地区社協が事業計画の作成といった、具体的な行動を決めるための指針として活用するには、改定計画がやや抽象的だったことが挙げられます。
- 加えて、姿も方針も地区により異なるという前提に立っていませんでした。
- 平成18年度から地区社協の設立が始まり、平成27年度からは地域包括ケアの地区展開がスタートするなど、住民活動も福祉サービスの提供体制も“地区化”が進みました。
- 同じ世田谷区民であっても、暮らしている場所（地区）によって住民の困りごとや対応できるサービス・資源等に差異があることが、この間の地域福祉活動の展開を通して住民や福祉事業者、行政等で共通認識となっていきました。
- 住民主体による地域福祉の推進において、福祉的な個別ニーズや地域ニーズ、社会資源等は地区により様々であるため、身近な生活圏域である地区単位を基盤として取り組みを進めていくことが重要となります。
- また、地区を単位とした取り組みが活発化する中、四者連携をはじめ、支援機関・団体等が住民にとって身近な圏域で連携しながら様々な地域課題に対応するための支援体制をどのように強化していくかが課題となっています。
- 以上のことから本計画では、住民をはじめ、関係する様々な立場の機関・団体等が共にめざすまちの姿を描き、その実現に向けた課題と、それを改善するための取り組みを結び付け、住民活動の「指針」となるよう、これまでの全区的な計画とは別に、地区を圏域とする計画（地区住民活動計画）を策定します。



第2章

計画の概要





1 計画策定のプロセス

(1) 策定委員会について

- 本計画は、本会の事業運営に関わる様々な団体・関係機関等の方々にご参画いただき、令和5年7月に組織した第4次世田谷区住民活動計画策定委員会（以下、委員会）での議論を踏まえて策定しています。
- 委員会は、約2年間に亘り計6回開催されました。（委員会の詳細はP92に記載）
- 委員会では、世田谷の福祉に様々な立場で携わる委員の方々の活動を通して感じている今日的な課題について意見交換を行い、新たな計画策定に際して、対応すべき地域課題として、以下の6つを設定しました。（委員名簿はP93に掲載）

【6つの共通課題】

- ① 住民同士のつながり・交流機会に関すること
- ② 相談しない・頼れない住民の増加（顕在化）に関すること
- ③ 暮らす場所により生じる移動の負担に関すること
- ④ 情報把握・収集の仕方に関すること
- ⑤ 生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ等に関すること
- ⑥ 地域福祉活動の担い手・後継者に関すること

- 委員会で設定した6つの共通課題について、以下の2点の方法により、詳細な状況の把握に努めました。

① 世田谷区が実施した実態把握調査の結果等の活用

- ・ 世田谷区高齢者ニーズ調査・介護保険実態調査 報告書（令和5年5月）
- ・ 世田谷区障害者（児）実態調査 報告書（令和5年3月）
- ・ 子ども・子育て支援事業計画調整計画の策定に伴うニーズ調査報告書（令和5年3月）
- ・ 世田谷区民意調査（令和4～6年）

② 社協事業の活動者を対象としたアンケート調査

調査対象 地域福祉推進員 / サロン・ミニデイ・子育てサロン代表 / 援助会員（ファミリー・サポート・センター事業） / 協力会員（ふれあいサービス事業） / 子ども食堂代表 / 地区サポーター / 生活支援員（あんしん事業） / 区民成年後見支援員（法人後見支援員・普及啓発指導員・地域相談員・アドバイザー等）

調査期間 令和5年12月18日～令和6年1月10日

調査方法 アンケート協力依頼：郵送

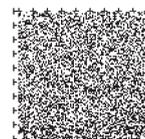
アンケート回答方法：① Google フォームによる回答※推奨

② アンケート用紙による回答（希望者のみ）

回答率等 送付数：3,791件

回答数：1,519件（Google フォーム回答：1,271件 / アンケート用紙回答：248件）

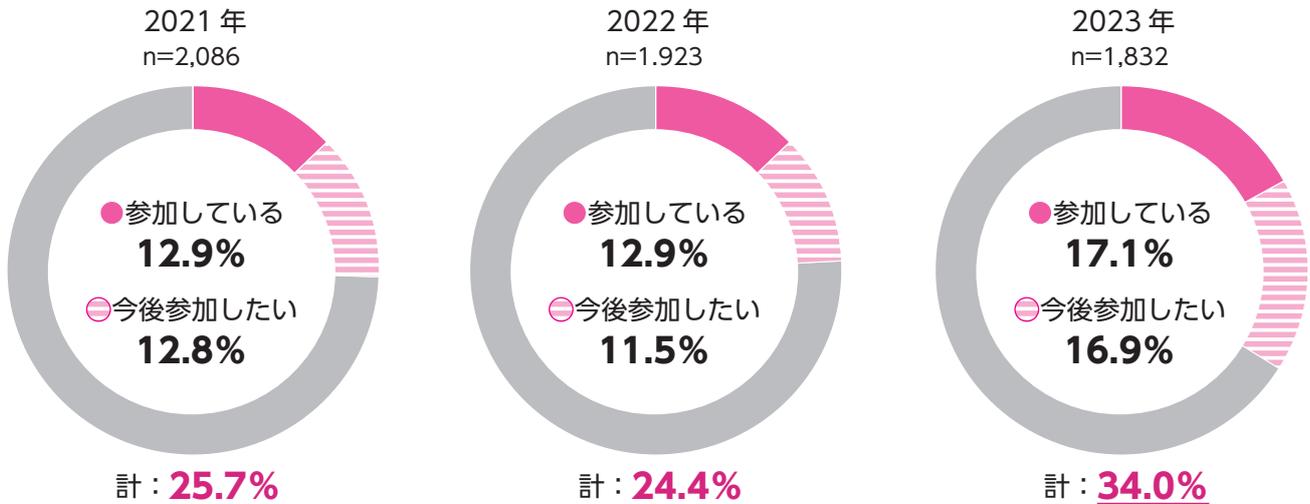
回答率：40.1%



(2) 6つの共通課題から見る世田谷の地域福祉の現状

① 住民同士のつながり・交流機会に関すること

区民の地域活動への参加状況（出典：世田谷区区民意識調査）



2019年データ：計 **26.2%**（参加している 14.0% 今後参加したい 12.2%）

- コロナ禍では、住民同士で直接顔を合わせる機会や、飲食を共にする機会等が激減しました。
- 特に緊急事態宣言が発出されてからは、対面での交流機会を様々な形で提供していた本会の事業の多くが中止や縮小を余儀なくされました。
- 区民意識調査では、何らかの地域活動に「参加している」「参加したい」と答えた回答者の合計が、令和3年・令和4年はコロナ禍前と比較して微減していたものの、新型コロナウイルスが2類から5類に移行した令和5年には大幅に増加しています。
- 一方、策定委員会では、日ごろの活動を実施する中で、参加する住民が増えている実感は少なく、むしろ住民の孤立に対する懸念が多くの委員の方々から挙げられました。
- 地域活動への関心の高まりを好機と捉え、地域との関わりが少なかった住民を地域福祉活動への参加につなげるための戦略や創意工夫が必要です。

策定委員会の見た地域課題



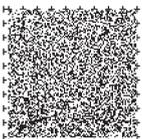
策定委員 西崎守（砧地域社協福祉推進協議会会長）

コロナ禍では感染者の増加と減少を繰り返したため、地区社協で交流会を準備しても、本番のタイミングで感染が拡大し中止になることも多く、事業を主催する難しさを感じました。今は活動の制約は無くなりましたが、対面に不安を感じている方もいます。



策定委員 坂本雅則（世田谷区民生委員児童委員協議会会長）

民生委員は、特に高齢者の見守り等を行っていますが、コロナ禍では訪問ができず、電話でのご様子伺いとなることで、状況を掴み切れない難しさがありました。最近ではヤングケアラーなど、地域での見守りが必要な住民層が広がっています。





策定委員 藤原和子（烏山地域社協福祉推進協議会副会長）※令和6年3月31日まで
 地区社協では、毎年地区内のホールがいっぱいになるくらい高齢者の方を招いてコンサート等を行っていましたが、コロナ禍では来場者数を半数にして実施しました。5類に移行したので、住民同士がニコニコして会える機会をもっと作っていききたい。

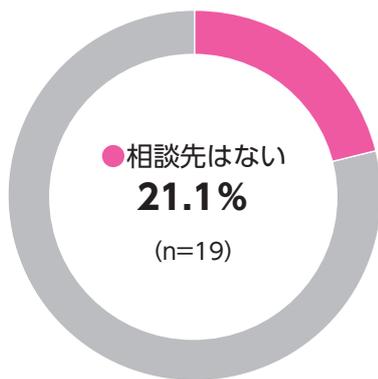


策定委員 村井やよい（世田谷区障害者福祉団体連絡協議会会長）
 障害当事者には医療的ケアが必要な方も多く、コロナ禍で人と対面するリスクも高いため、社会体験や地域とのつながりを作るために行っていた多くのイベント等の中止・縮小を余儀なくされました。

② 相談しない・頼れない区民の増加（顕在化）に関すること

子ども子育てニーズ調査 R5.3

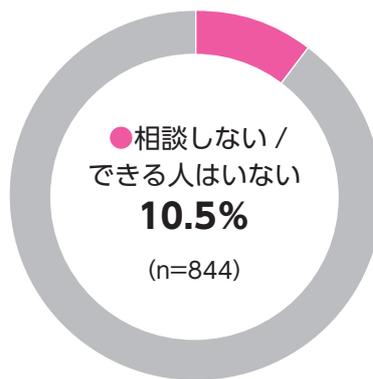
心配ごとや悩みごとの相談先がいくつありますか。
 (子育てについてとてもつらいと感じると回答した人が回答対象)



1～2か所 31.6%
 3～4か所 26.3%

高齢者ニーズ調査 R5.5

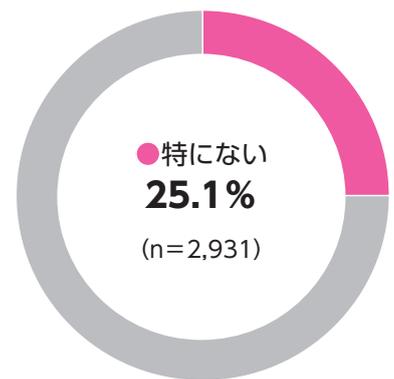
あなた（主な介護者）は、**悩みや困ったこと**があったとき、どなたに相談しますか。



配偶者 20.1%
 子 17.8%

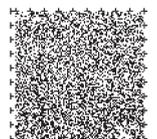
障害者(児)実態調査 R5.3

あなたがふだんの生活で**困ったり、不安に思ったり**して、相談したいと思っていることはどのようなことですか。



将来の生活のこと 29.2%
 身体・健康のこと 27.8%

- 何らかの課題を抱えている住民がいるにもかかわらず、適切な相談支援機関につながらない主な理由として、「相談先を知らない」「相談できる人がいない」「困っている状況に気づいていない」などが挙げられます。
- 子ども子育てニーズ調査では、5人に1人以上の方が、困りごとの相談先が無いと回答しています。
- 高齢者ニーズ調査では、10人に1人以上の方が、困りごとを相談しない・相談できる人はいないと回答しています。
- 障害者（児）実態調査では、日常生活で困っていることは特に無いと回答した方が、4人に1人以上います。
- データからは、何らかの困りごとを抱える一方、支援につながらない理由や背景は様々であることが推察されます。



- 福祉サービス、支援機関・団体等の情報提供手段の工夫や、周囲の方からの情報提供など、あらゆる方法を駆使して、支援が必要な方と支援者がつながるための方策が求められます。

策定委員会の見た地域課題



策定委員 松本居恵（烏山地域子育て支援コーディネーター）

住民の方々と話していると、どこにも頼ったことがなく、頼り慣れていないことが様々な生活課題につながっているのかなと感じ、日々のコミュニケーションの中で「何かあった際には相談できる場所があることを忘れないでね」と伝えています。



策定委員 柳澤純（世田谷区職員）※令和6年3月31日まで

何か困りごとがあっても、何をどこに相談すればよいかわからないという住民の声をいただいている。「福祉の相談窓口」の認知を上げると共に、そこで受けた声を四者連携の場で共有し、地区の課題解決に取り組んでいきたい。

③ 暮らす場所により生じる移動の負担に関すること

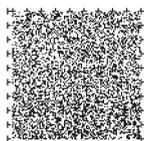
アンケート調査結果

問 20：今後の社協の取り組みとして望むものを3つまでお選びください。

選択肢	回答数	回答者数に占める割合 (1,519)	全回答数に占める割合 (3,784)
地域活動の担い手となる人材の確保	740	48.7%	19.6%
誰でも交流できる場や機会づくり	682	44.9%	18.0%
災害時に助け合える仕組みづくり	658	43.3%	17.4%
高齢者等を対象とした買い物等の生活支援	283	18.6%	7.5%
子育て世帯への相談支援	253	16.7%	6.7%
専門機関・団体間のネットワーク促進	231	15.2%	6.1%
生活困窮者への相談支援	205	13.5%	5.4%
その他	732	48.3%	19.4%
合計	3,784	—	100.0%

※上位7回答を標記

- 世田谷における「移動に関する課題」として、南北を縦断する公共交通機関がバスに限られており、高齢者や障害のある方、子育て中の方などにとっての不便さが挙げられます。
- 「今後の社協の取り組みとして望むもの」を聞いたアンケート調査結果の上位にある、交流できる場への参加や日々の買い物、災害時の避難行動、相談支援機関の利用などは、移動に不便を感じている方ほど、暮らしている場所によっては参加や利用に制約が生じかねません。



○ 日常生活圏域の中で、「外出しやすくする」「相談や支援を身近で受けられる」「自宅にしながら地域活動に参加できる」といった様々な視点で、移動が困難なことから生じる課題を改善していく必要があります。

策定委員会の見た地域課題



策定委員 栗田幸子（世田谷区赤十字奉仕団委員長）※令和6年3月31日まで赤十字奉仕団では年1回「日赤の集い」を開催していますが、世田谷区民会館ホールを改修している間は、各地域持ち回りで行っています。烏山の方は等々力には遠くて行かれない、反対に等々力からは烏山が遠いという声を聞きます。難しい問題ですが、移動手段がスムーズになると区民同士の交流ももっと活発になると感じています。



策定委員 玉川稔（玉川地域社協福祉推進協議会副会長）
近所の団地では、スーパーまで距離があり買い物に困っている高齢者が多いことから、定期的に移動販売車に来てもらっています。団地周辺の住民にも好評で、コロナ禍で少なくなった住民同士のコミュニケーションの機会としても貴重な場になっています。

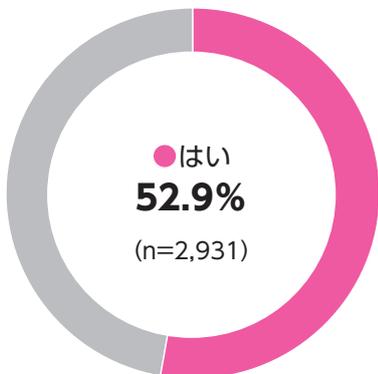


策定委員 山本伸子（烏山地域社協福祉推進協議会委員）※令和6年4月1日から烏山エリアでは、南烏山に公的機関・集会施設等が集中しているため、北烏山には子育て世帯が集まれる居場所が少なく、近所で顔を合わせられる機会が限られていたことから、地元農家の協力を得て地区社協でさつまいも掘りの多世代交流事業を始めました。

④ 情報把握・収集の仕方に関すること

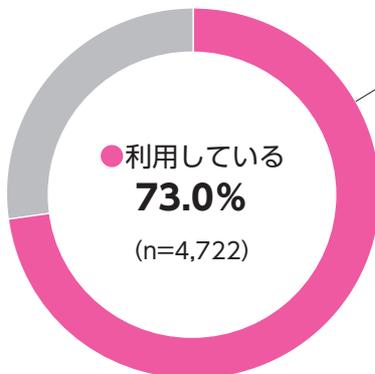
障害者(児)実態調査 R5.3

情報を入手する際に**インターネット**を活用していますか。



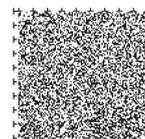
高齢者ニーズ調査 R5.5

パソコンやスマートフォン等の、**情報通信機器**の利用状況



- 内訳（選択肢複数回答）
- 電子メールの送受信 57.7%
- 情報検索（天気など） 49.7%
- SNS 29.2%
- 商品・サービスの購入 25.0%
- HP やブログ閲覧 23.9%
- 金融取引 15.5%

その他
オンライン会議システムや
動画配信サービスの利用等



- スマートフォンやタブレット端末等の普及により、インターネットを活用して日常生活に必要な情報を取得する住民が全世代で増えています。
- 障害者（児）実態調査では、2人に1人以上の方がインターネットを活用して情報取得すると回答しています。
- 高齢者ニーズ調査では、4人に3人近くの方がパソコンやスマートフォンなどの情報通信機器を利用していると回答しています。
- また、今回のアンケート調査では、① Google フォーム②回答用紙のいずれかで回答いただきましたが、80代以上の回答者の2人に1人以上が Google フォームを使って回答しています。
- 福祉的な支援やサービスを必要とする方が全世代に広がる中で、情報の取得方法の多様化が進んでいることから、情報の発信方法も増やしていくことが求められます。

策定委員会の見た地域課題



策定委員 三羽和彦（世田谷区町会総連合会会長）

町会員の方々に暮らしに必要な情報を届けようと思っても、コロナ禍になり支援者同士が顔を合わせて情報交換する機会が減ったことで、町会活動以外の支援機関や団体の情報が入らなくなりました。いざという時ほど情報共有できるような工夫が必要だと感じています。



策定委員 渡部幹（世田谷ケアマネジャー連絡会副代表）

区内のケアマネジャーは、利用者の望む自立に向けた支援のため、福祉サービスに限らず地域の様々な資源の把握に努めているが、その方法が分からない方も多い。主任ケアマネジャーは社協の地区担当職員との連携をより図って、地域の資源を把握し足りていない部分は開発を行っていかねばならないと感じています。



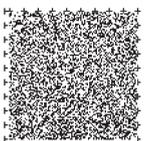
策定委員 鈴木康司（世田谷区赤十字奉仕団委員長）※令和6年4月1日から

特に30～50代の現役世代は地域に目を向ける余裕が少ない世代ではないかと感じています。一人暮らしの方も多く生活に対するニーズも受け止め方も様々で、加えて地域における世代間のつながりも希薄な面もあるため情報が伝わりづらいのでは。



策定委員 和田康子（世田谷区職員）※令和6年4月1日から

地域の様々な課題に対し、福祉領域の関係者だけで解決を目指すことは難しいことから、烏山総合支所では、「つなぐ烏山」という取り組みを通じて、町会自治会をはじめ学校や商店街等、様々な施設・団体等と福祉領域の支援者が顔見知りになり、普段から情報交換できるような機会づくりに取り組んでいます。



⑤ 生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ等に関すること

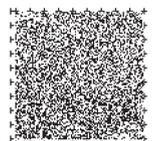
アンケート調査結果

問 17：特に支援が必要だと思う方はどのような方でしょうか。

問 18：問 17 で選択した項目のうち、特にご自身が感じている（耳にする）困りごとを教えてください。（※自由記述）

属性	単身高齢者	高齢者のみ世帯	認知症の方	障害者	介護者（成人の家族）	介護者（ヤングケアラー）	子育て世帯	ひとり親世帯	ひきこもり	生活困窮者	外国籍の方	LGBTQ	合計
課題													
①つながり・交流機会	135	68	72	22	5	6	16	14	18	6	8	0	370
②相談・頼れない	37	22	18	7	6	18	12	16	3	16	3	0	158
③移動の負担	18	15	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	39
④情報把握・収集	56	34	21	15	6	21	16	13	6	14	4	0	206
⑤生活課題の複合化	69	51	49	19	28	28	41	35	22	18	0	1	361
⑥担い手・後継者	1	1	2	1	0	0	3	1	0	0	0	0	9
⑦その他	66	56	32	15	3	10	19	12	8	5	5	2	233
合計	382	247	194	84	48	83	108	91	57	59	20	3	1,376

- アンケート調査の問 18 の「特に感じている困りごと」に関する自由記述回答を 6 つの課題に分類し、該当しない回答は⑦その他として、問 17 の「特に支援が必要だと思われる対象者属性」ごとに整理すると上記のとおりとなります。
- 6 つの課題のうち、⑤生活課題の複合化等に分類される回答は 2 番目に多く、対象者属性別にみても、どの属性でも回答数が多くなっています。
- 課題の内容として、子育てや介護と仕事の両立といった世帯における困りごとの複合化や、不登校・ひきこもりなどのアプローチが難しい課題、孤立・孤独を背景に支援が必要な住民を見つけること自体が難しいといった課題に関連する回答が特に多くなりました。
- いくつもの困りごとが絡み合っているケースや、課題が深刻化しているケースなど、一つの支援機関や団体では対応困難な課題を抱えた世帯も増えてきており、様々な専門機関や地域団体等の連携による支援体制の構築が急務です。



策定委員会の見た地域課題



策定委員 杉山真生子（地域障害者相談支援センターぽーときたざわ管理者）

日々、様々な障害に関するご相談を受けている中で、最近は高齢化の進展に伴い「8050」ではなく、90歳近い親御さんが60代のお子さんを心配してご相談にいらっしゃる「9060」というケースも増えてきています。



策定委員 篠崎広一（代沢あんしんすこやかセンター管理者）

コロナ禍では、ご家族全員が仕事を失ってしまった世帯の方からの相談を受けることもありました。その時は、四者連携会議で対応について協議をしたことでフードドライブ（食品配付）につなげることができ、なんとか生活を保つことができました。



策定委員 小磯満（世田谷区社会福祉法人地域公益活動協議会副代表幹事）

区内の社会福祉法人は、生活困窮者への相談支援機能を持ったフードパントリーや、居場所づくりなどの公益活動に取り組んでいます。法人では保育園や学童クラブ等の運営を行っていますが、学童クラブの待機児童の増加など、若い世代の生活の困りごとが増えている印象があります。



策定委員 田中耕太（世田谷区職員）

策定委員の方々から、「制度の狭間の問題など、誰が対応するかといったルールが整理されていない」という意見があり、区としても課題として感じています。様々な困難を抱える世帯に、地域の身近な資源やサービスを組み合わせることで対応できる仕組みづくりを進めています。

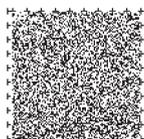
⑥ 地域福祉活動の担い手・後継者に関すること

アンケート調査結果

問 12：活動の中で特に困っていることをお選びください。

選択肢	回答数	割合
後継者が見つからない	298	19.0%
活動の経験がなく（少なく）、わからない	235	15.0%
同じ活動者同士の情報交換の機会が少ない	216	13.8%
他の支援者・機関等と相談する機会が少ない	118	7.5%
もっと活動したいが、依頼が少ない	96	6.1%
その他（「回答なし」含む）	606	38.6%
合計	1,569	100.0%

- 地域活動に携わるの方々にとって、活動を維持していくためにバトンタッチできる後継者の存在は欠かせない一方で、アンケート調査結果では、困りごとの最上位に挙げられています。



- 特に、ふれあい・いきいきサロン、支えあいミニデイや子ども食堂といったグループ活動を運営している方々にとっては、後継者が見つかるか否かはグループの存続に直結するため、差し迫った課題となっています。
- 地域活動の担い手を増やしていくための広報の充実、地域活動に関心を持つ現役世代の住民が仕事と平行できるような多様な関わり方など、あらゆる角度での対応が求められます。
- また、後継者を求める声がある一方、「もっと活動したいが依頼が少ない」と回答している方も一定数いるため、後継者を求める新たな活動につなげるコーディネート機能も必要となります。

策定委員会の見た地域課題



策定委員 鈴木賢治（世田谷地域社協福祉推進協議会会長）

地区の民生委員を退任された方々を中心に、経堂駅前の「街なかステーション」で月1回よろず相談等を行っています。年々歳を重ねてきているので、活動を残していくためにも、後継者を作らなければならないと感じています。



策定委員 岡崎克美（北沢地域社協福祉推進協議会会長）

北沢地区社協で、教会をお借りして高齢者サロン「ココロンさくら」を始めました。コロナ前の2年間は順調に進みましたが、コロナ禍で集まれない期間が長く続く間に参加者もスタッフ自身も高齢になったので、今後、担い手の確保をより強く意識する必要があると感じています。



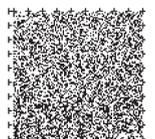
策定委員 荻野陽一（世田谷区自立支援協議会副会長）

地域活動の担い手だけでなく、ヘルパーの人材不足も深刻。私たち障害者は、地域で何か活動をするにしても、ヘルパーがいなければ困難です。様々な人に関心を持ってもらうために福祉のイメージ自体を変えていくという点もとても重要だと感じています。

(3) 第4次計画の位置づけ

① 計画の特徴

- 世田谷区地域福祉活動計画は、誰もが安心して暮らしていける福祉のまちづくりを目指し、住民、事業者、行政が協働し、それぞれの役割を発揮して地域福祉を推進するための指針と、その実現に向けて社会福祉協議会が取り組むべき事柄等を示すことを目的としています。
- 社会福祉協議会が取り組む具体的な内容については、この計画を踏まえて、各年度の事業計画において具現化させていきます。
- また、各地区社会福祉協議会の各年度の事業計画との連動性を高め、地区の様々な生活課題の改善を目指す住民主体の取り組みへの支援を強化していきます。



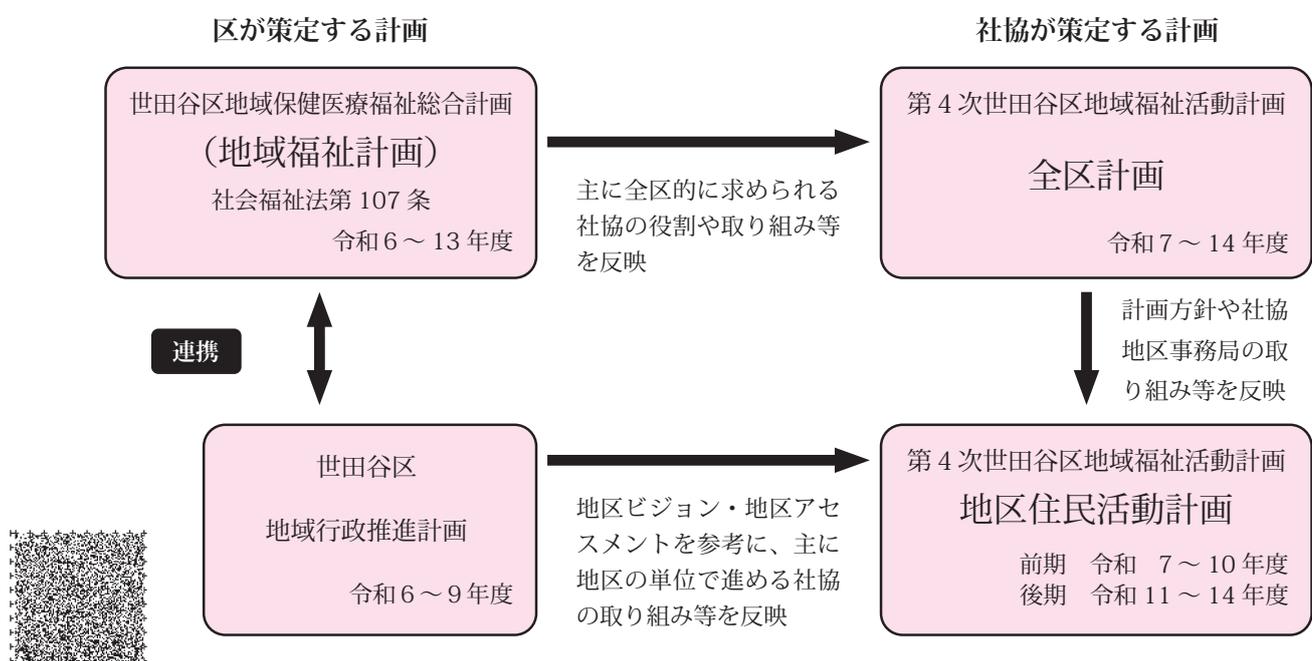
② 行政計画との関係

- 着実に地域福祉を推進するためには行政施策との連携が不可欠です。
- とりわけ、区総合計画との整合性を確保します。
- また、令和4年に地区・地域の実態に即した行政サービス及びまちづくりを推進することを目的に、世田谷区は地域行政推進条例を制定し、これに基づき地域行政推進計画（以下、推進計画）を策定しました。
- 推進計画には、柱の一つに地域包括ケアの地区展開の充実を据えられており、地区における課題解決に向けて四者連携を中心とした取り組みが位置づけられていることから、本計画との整合を図ります。

③ 地区住民活動計画の策定

- 平成18年度から順次地区社会福祉協議会が発足し、早い地区では令和7年度で20年目を迎えます。
- また、世田谷区が進める地域包括ケアの地区展開も10年以上が経ち、住民主体の地域福祉活動、行政施策共に推進体制の強化が進んでいます。
- 本計画では、従来の全区的な計画に加えて、地区社協をはじめとする住民活動の促進や、地区特有の課題への対応に向けた地区独自の取り組み等の着実な展開を見据え、新たに28の地区計画を策定します。
- 地区計画の策定に際しては、区の地区ビジョン・地区アセスメントの内容を参考とします。
- 四者連携を基軸に、地区社協をはじめ、地区の住民・関係機関・団体等と共に、改定計画期間中に取り組んできた地域資源開発事業を中心に、今後も中長期的に強化する社会福祉協議会地区事務局の取り組み等を記載します。

行政計画と地域福祉活動計画との関係図



(4) 計画の期間と進捗管理

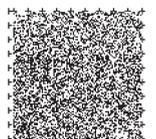
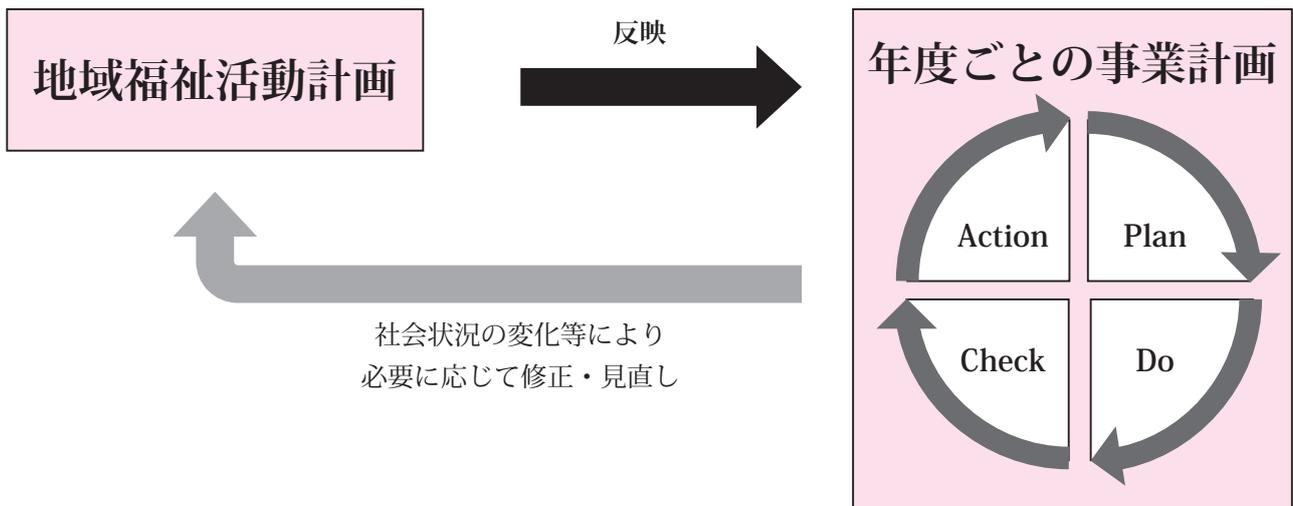
① 計画の期間

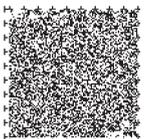
- 計画の期間は、令和7年度から令和14年度までの8年間とします。
- 世田谷区の計画との整合性を図りながら進め、今後の世田谷区を取り巻く状況が大きく変化したときには、必要な調整を図っていきます。



② 計画の進捗管理

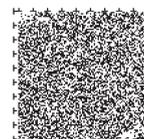
- 本計画（地区計画含む）に基づいて計画期間中の各年度の事業計画を策定し、具体的な実績・成果等の検証については、各年度の事業報告と合わせて行います。
- 計画期間中の社会経済状況等の大きな変化や、連動する区の計画・施策等に変更等があった場合等については、状況に応じて見直し・変更等を行います。

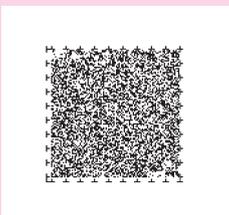




第3章

基本理念と計画の体系





1 基本理念（目指すまちの姿）

みんなで創る誰もが安心して生活できる福祉のまち ～住民の誰もが、個人として尊重される

自立と支えあいの世田谷の創造～

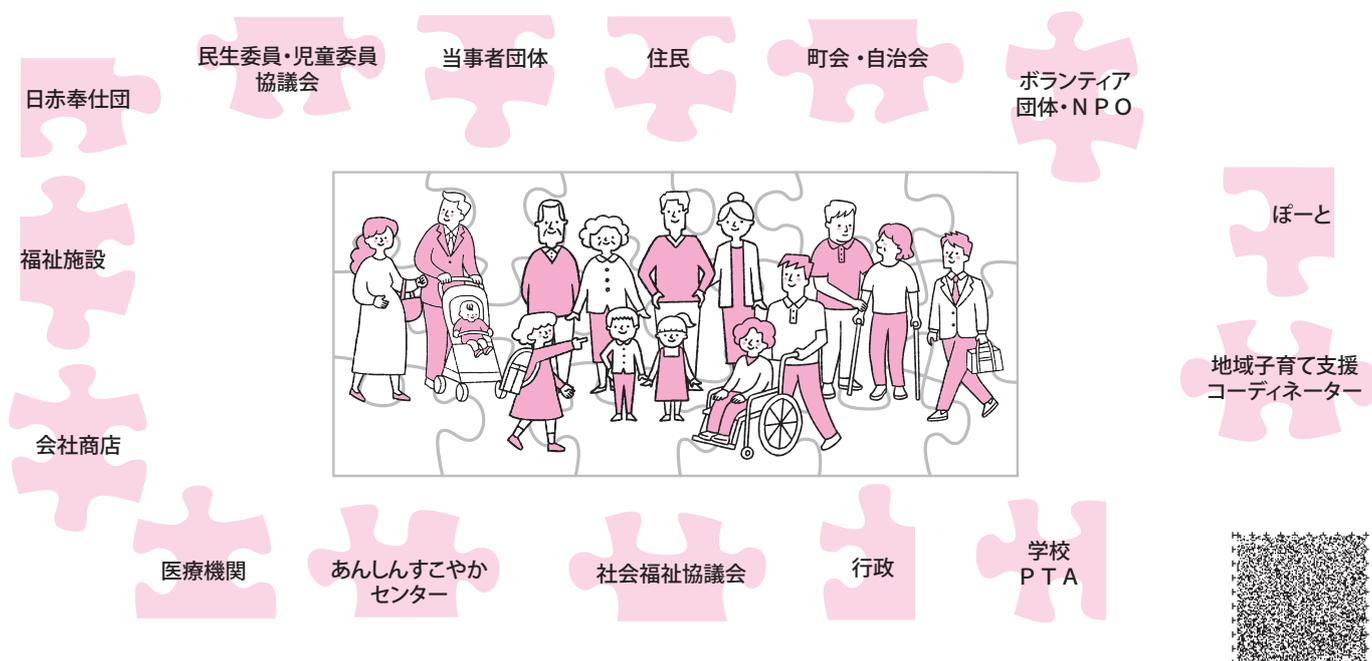
- 高齢になっても、障害があっても、尊厳を持って自分らしい生き方ができ、安心して次世代を育むことができる福祉のまちを、「みんな」の連携・協働により実現するために、社会福祉協議会はその中核的な役割を担います。

《「みんな」について》

- 第2章でお示したような、住民の生活上の困りごとや地域福祉活動を進める上での課題が複雑で多岐に亘る中で、特定の人や機関だけでそれら一つひとつの解決や改善を目指すことは困難です。
- 住民をはじめ、福祉関係事業者や地域活動団体、企業、商店街、学校、医療機関、行政等、様々な立場の人や機関が地域福祉の担い手として日頃からつながり合い、課題に応じて各々の強みや特徴を活かしてチームでアプローチすることが欠かせません。
- 世田谷区は、地域共生社会の実現に向けて、世田谷版地域包括ケアシステムの強化を通して、住民を孤立させない地域づくりを目指しています。
- この計画では、地域福祉活動を担う人や団体、機関等も孤立することなく、それぞれの抱える課題を地域福祉の推進のステークホルダー（利害関係者）として共有し、「みんな」で解決に向けて取り組む連携支援体制の構築を目指します。

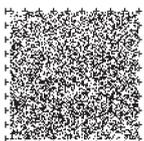
みんなで創る誰もが安心して生活できる福祉のまち

住民の誰もが、個人として尊重される自立と支えあいの世田谷の創造

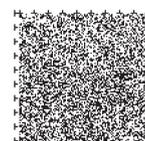


2 計画の体系

基本理念	みんなで乗り越える課題	みんなで取り組む活動方針
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">みんなで創る誰もが安心して生活できる福祉のまち</p>	<p>① 「居場所」をつくる (住民同士のつながり・交流機会の減少)</p>	<p>① - 1 居場所の多世代化の推進 ① - 2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実</p>
	<p>② 「相談」をしやすくする (相談しない人・頼れない人の増加)</p>	<p>② - 3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 ② - 4 居場所への相談・支援機関のアウトリーチ強化</p>
	<p>③ 「暮らす場所」による差を減らす (暮らす場所により生じる移動の負担)</p>	<p>③ - 5 出張型サービス（出前〇〇）の開発 ③ - 6 居場所の地区偏在の改善</p>
	<p>④ 「情報発信・共有」を円滑にする (情報把握・収集に関すること)</p>	<p>④ - 7 情報テクノロジーの活用促進 ④ - 8 災害時の安否確認体制強化</p>
	<p>⑤ 「狭間」を見逃さない (生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ)</p>	<p>⑤ - 9 世帯支援の強化 (「もう一人」のニーズを掴んだら離さない) ⑤ - 10 分野横断的な連携強化</p>
	<p>⑥ 「活動したい」と「後継者求む」をつなげる (地域福祉活動の担い手・後継者)</p>	<p>⑥ - 11 地域福祉活動のマッチング強化 ⑥ - 12 地域福祉活動のスタートアップ支援強化</p>



	社協事業・取り組み	支援の視点
	0 1 多世代交流促進に向けたプログラムの充実 0 2 福祉喫茶の社会参加機能の強化	地域づくり 参加支援
	0 3 「福祉の相談窓口」をより身近に 0 4 区内の社会福祉法人との連携の強化	相談支援 相談支援
	0 5 身近な圏域での後見制度等の普及啓発活動 0 6 地域福祉活動の活動場所の開拓	地域づくり 地域づくり
	0 7 デジタル活用の拡充 0 8 災害時に支援が必要な住民の安否確認体制の強化	地域づくり 参加支援
	0 9 「8050（9060 含む）世帯」の孤立防止 1 0 「継続支援」のサポートネットワークづくり	相談支援 相談支援
	1 1 新たな活動で新たなやりがいのコーディネート 1 2 新たな活動の始動サポートの拡充	参加支援 参加支援



3 みんなで乗り越える課題とみんなで取り組む活動方針

- 2章に示した基本理念に掲げる目指すまちの姿の実現に向けた「6つの共通課題」について、社会福祉協議会、関係機関や地域活動団体、行政、そして住民等（みんな）の連携・協働によりアプローチしていくという視点から、「みんなで乗り越える課題」として整理しました。
- また、それぞれの課題を乗り越えていくために、大切にすべき視点や取り組みの方向性を「みんなで取り組む活動方針」としてまとめました。

(1) みんなで乗り越える課題① 「居場所」をつくる

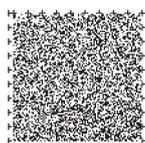
- 他の誰かと顔を合わせ、共に過ごし会話することや役割を持つことを通して得られる充足感は、生きる上で欠かせません。
- 仕事や学校、趣味活動や習い事、SNS上など、多くの人にとって、他の誰かとつながることは、特別な事ではなく、日常的に行われています。
- 一方、家族や地域社会との接点が著しく欠けている状態、いわゆる社会的孤立の拡がりにはコロナ禍を経て益々深刻化しています。
- 住民一人ひとりが何歳になっても、どこで暮らしていても、他者とのつながりを持ち続けるには、生活の身近に交流の場が必要です。
- また、参加したいと感じるプログラム・条件等、居場所に望む要素は一人ひとり異なるため、様々な特色の居場所があることや、居場所を必要とする住民がその存在を知る手段、誰かが背中を押す機会等を増やしていくことが求められます。

みんなで取り組む活動方針①-1 居場所の多世代化の推進

- 居場所を開催または運営する際に、様々な世代の住民が参加しやすいプログラム、効果的な周知方法等、様々な工夫を**みんな**でできる範囲で取り入れることでつながりの機会を広げていきましょう。

みんなで取り組む活動方針①-2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実

- 人とのつながりや交流を必要としていても、自分から一歩を踏み出せない方の興味関心に応じた居場所、困りごとに応じた相談支援機関等につなげられるよう、**みんな**で受け止められる体制拡充を図っていきましょう。



(2) みんなで乗り越える課題② 「相談」をしやすくする

- 困ったことがあった時に誰かに頼ることには勇気が必要です。
- 幼少期から「人様に迷惑をかけない」「身内の問題は家庭で解決する」といった価値観や考え方の影響を受けたり、人間関係で深く傷ついた経験があったりすると、人に頼るためにより多くの勇気が必要になることもあります。
- 誰にも頼らないことが習慣化すると、困難な状況にあることに自分自身が気づきにくくなり、課題が深刻化することもあります。
- また、困ったときに使えるサービスや相談先がわからないことが壁となることもあります。
- 子どもから高齢者まで、全ての住民が誰かに頼ることや相談することの物理的・心理的ハードルを下げするため、「困ったときはお互い様」の価値観を拡げていくことや、福祉サービスや相談支援機関等を日常的に知る機会を増やしていくことが必要です。

みんなで取り組む活動方針② -3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化

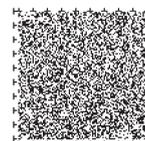
- 居場所を開催または運営する際に、参加者が楽しむ空間をつくることに加えて、日常生活の悩みや困りごとを話しやすい雰囲気づくりや、他の参加者の異変を感じたら「最近どう？」と声をかけ合うなど、**みんな**で困りごとの早期の把握に努めましょう。

みんなで取り組む活動方針② -4 居場所への相談・支援機関のアウトリーチ強化

- 居場所で把握した困りごとを抱える参加者をすぐに支援等につなげていけるように、専門相談機関や福祉施設等の職員等の**みんな**が居場所へ訪問する機会をつくることで顔を合わせる機会を増やし、相談へのハードルを下げていきましょう。

(3) みんなで乗り越える課題③ 「暮らす場所」による差を減らす

- 行政サービスの申請窓口やスーパー、飲食店、駅など、日常生活で利用する様々な最寄りの目的地までの距離は暮らしている場所により異なり、23区で2番目に面積の大きい世田谷区には、「○○不便エリア」と言われる場所が点在しています。
- 福祉サービスの利用や地域活動への参加も同様で、「福祉の相談窓口」(まちづくりセンターの建物)まで距離があり気軽に相談に行けない方や、住民が気軽に利用したり、集える施設等が近くになく、交流の場への参加が限られてしまう方もいます。
- 相談や交流の場である公的な窓口や集会施設の数に限られており、出張相談・出前サロンなどアウトリーチの視点が重要です。
- こうした生活の場所から生じる様々な差を改善していくための工夫や資源の開発が求められています。



みんなで取り組む活動方針③ -5 出張型サービス（出前〇〇）の開発

- 加齢や障害等により移動することが困難な方が区内のどこで暮らしていても、家にいながら、または身近な場所で様々なサポートやサービス等が受けられることを目指して、**みんな**で出前型・移動型の支援の拡充に取り組みましょう。

みんなで取り組む活動方針③ -6 居場所の地区偏在の改善

- 加齢や障害等により移動することが困難な方が、区内のどこに暮らしていても身近な場所で住民同士の交流機会が持てるように、公共の集会施設だけでなく、福祉施設、企業、個人宅等、様々な場所を**みんな**で開拓・活用しながら居場所づくりに取り組みましょう。

(4) みんなで乗り越える課題④ 「情報発信・共有」を円滑にする

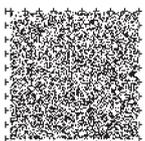
- 情報テクノロジーは日々進化を続け、コロナ禍を経て、スマートフォンをはじめとする情報通信機器を使用する世代も大きくひろがりました。
- 支援機関・団体運営においても手続きや会議等をはじめとする業務への ICT（情報通信技術）の活用がひろがり、SNS 等の情報発信ツールも多様化が進んでいます。
- コロナ禍では、様々な支援機関や団体、住民等が互いに近くで支援・活動しているにもかかわらず、お互いの情報が入りづらいという課題がありました。
- 情報テクノロジーを活用して、日常的に様々な立場の人や団体間で情報発信・共有を行うには、情報の受け手がストレスなく情報ツールを使えることや、情報セキュリティ面でも安全に使えるための配慮が欠かせません。
- また、正しい情報の発信や迅速な共有は、地震や風水害等の災害時にも重要です。
- オンライン・オフライン問わず、安全性と共に多様な情報発信・共有の手段を確保し、状況や相手に応じて選択できるような情報の受信 / 発信体制が必要です。

みんなで取り組む活動方針④ -7 情報テクノロジーの活用促進

- 専門相談機関・支援団体等の**みんな**が住民に向けて行う広報活動や機関・団体間の情報共有に、日々進化する情報テクノロジーを積極的に取り入れていくことで、情報発信・共有の効率化を進めていきましょう。

みんなで取り組む活動方針④ -8 災害時の安否確認体制強化

- 大きな震災や風水害が起きた際に、避難行動に支援が必要な方の安否確認を安全且つ迅速に行うため、プライバシーへ十分な配慮をしながら、様々な機関・団体や住民等の**みんな**の間で平時からの連携体制の強化に取り組んでいきましょう。



(5) みんなで乗り越える課題⑤ 「狭間」を見逃さない

- 公的サービスでは対応できない福祉ニーズや生活課題を「制度の狭間」と言います。(※)。
※「非営利団体辞典」全国公益法人協会
- 既存の支援の仕組みでは対応困難な「狭間」が特に生じやすい状況の一つに、介護保険サービスを拒否している高齢の親と就労困難で無職の子が同居しているケースなど、同一世帯に福祉的な支援を要する方が複数いる世帯が挙げられます。
- この場合、介護保険サービス等で親への支援を開始しても、子への何らかの支援が繋がらないと結果的に世帯の生活状況が改善されないこととなります。
- こういったケースは「8050世帯」と呼ばれ、失業・減収が問題となったコロナ禍以降、増加傾向にあると言われています。
- 各領域の支援機関・団体等が連携して、世帯単位で効果的な支援を展開するための体制づくりが急務です。

みんなで取り組む活動方針⑤ -9 世帯支援の強化（「もう一人」のニーズを掴んだら離さない）

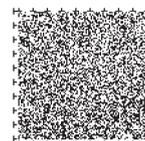
- 相談支援機関等の**みんな**が生活課題を抱える住民の支援を行う際には、同居している家族の中に福祉的なサポートを必要とする方がいるかどうか等、世帯状況の把握に努めるとともに信頼関係の構築を図り、適切な相談支援につなげるための情報提供等を行いましょう。

みんなで取り組む活動方針⑤ -10 分野横断的な連携強化

- 世帯で複合化した課題等に対し、対応する各領域の専門職等の**みんな**が効果的に連携して世帯支援を展開するために、地区圏域での多機関による事例検討の機会を積極的に確保し、チームアプローチを強化していきましょう。

(6) みんなで乗り越える課題⑥ 「活動したい」と「後継者求む」をつなげる

- 担い手の確保は、福祉サービスや住民活動を発展・継続するうえで最も重要といっても過言ではありません。
- 世田谷区社協の各事業の担い手としての登録者数の合計は、令和5年度末時点で延べ5,000名を越えます。
- しかし、事業によっては登録していても活動の紹介に至らない未活動者が一定数います。
- 一方、ふれあい・いきいきサロンや子ども食堂等の居場所を運営されている方々にとって、活動を託すことができる後継者を見つけることは大きな課題です。
- 活動する意思があっても何らかの理由により活動に至っていない方と、担い手を求めている活動とをどのようにマッチングしていくか、具体的な方策を打ち出していく必要があります。

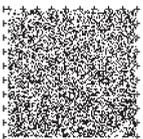


みんなで取り組む活動方針⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化

- 登録をしても未活動の人や、別の活動を探している人などが、担い手を必要としている活動に触れる機会や知る機会を**みんな**で積極的に作っていくことで、新たな活躍の場をコーディネートしていきましょう。

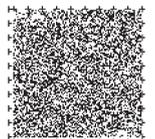
みんなで取り組む活動方針⑥ -12 地域福祉活動のスタートアップ支援強化

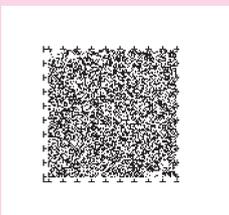
- 世田谷で新しい地域福祉活動を志す人が増え、多様な地域資源が生まれる風土をつくっていくために、**みんな**で知恵を出し合いながら活動の開始から軌道に乗るまで特に課題となる「資金確保」「会場確保」「人集め」等への支援の選択肢を増やしていきましょう。



第4章

世田谷区社協事業・取り組み方針





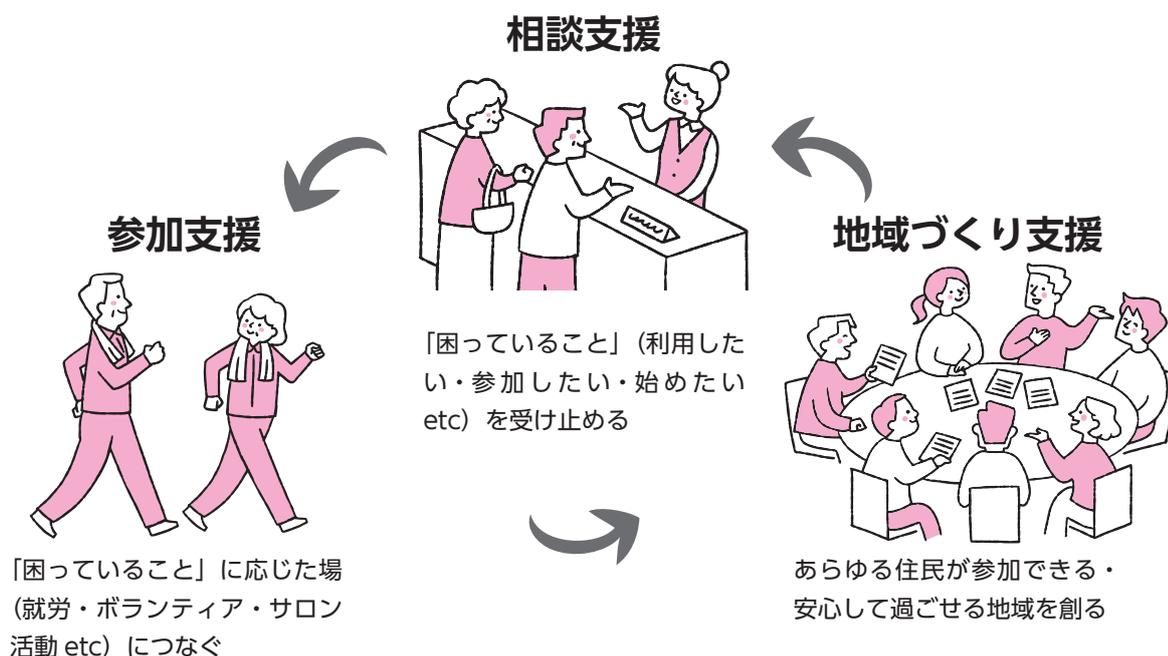
1 基本的な視点

(1) “みんな” による連携・協働が不可欠な取り組み

- 第3章でお示した「みんなで乗り越える課題」と、これらに対応する「みんなで取り組む活動方針」に基づき、世田谷区社協が本計画期間中に重点的に推進を図る12の取り組みを設定しました。
- 本計画では、世田谷区社協内の各部署や、地域福祉の推進に関わる「みんな」による連携・協働の必要性の高い12の取り組みの発展・強化の方向性を示します。
- 取り組みに関連する部署が毎年度事業計画の中で着実に展開できるよう進捗管理を行っていきます。

(2) 相談支援・参加支援・地域づくり支援

- 地域共生社会の実現に向けて、対象者を限定せず多様な困りごとを受け止める「相談支援」、一人ひとりの状況に応じて地域社会とのつながりをつくる「参加支援」、全ての住民が多様なつながりの中で安心して過ごすことができる「地域づくり支援」の強化が求められています。
- これら3つの支援は、世田谷の地域福祉の推進のために、世田谷区社協の発足以来、様々な事業・活動を通して関係機関や地域活動団体、そして住民のみなさまと一緒に取り組んできました。
- 社会的孤立があらゆる世代に拡がる中で、全ての住民が、人と人とのつながりを感じながら安心して暮らしていくためには、これまでの地域福祉実践を土台に、より多くの住民に地域でのつながりや支援・サービスを届けられるよう、この3つの支援を重ね合わせ、一体的に提供する仕組みの拡充が求められています。



2 各取り組みについて

01 多世代交流促進に向けたプログラムの充実【支援の視点：地域づくり支援】

- 身近な地域で、世代を問わず住民同士が気軽に交流できるプログラムは、外出機会の少ない方や近隣での人間関係が希薄な方にとって大きな活力となり、高齢者のフレイル予防にも効果を発揮します。
- また、地域活動をしたい方にとっての活躍の場のひろがりや自己実現にもつながります。
- 住民の孤立の予防・解消に向け、おしゃべりや食を楽しみながら世代を超えて誰もがつながるプログラム等の拡充を目指します。

みんなで乗り越える課題：①「居場所」をつくる（住民同士のつながり・交流機会の減少）

みんなで取り組む活動方針：① - 1 居場所の多世代化の推進

主な担当所管：地域社協課調整係・地域社協事務所 連携推進課連携推進係

02 福祉喫茶の社会参加機能の強化【支援の視点：参加支援】

- 福祉喫茶3店舗では、企業等での就労を目指す障害のある方を雇用し、就労支援を行っています。
- 世田谷区社協のネットワークを活かしてNPO法人や地区社協等と連携し、地域に開かれた店舗を目指した取り組みを進めてきました。
- 障害のある方や生きづらさを抱えた方の、就労に向けた相談・支援ニーズを受け止め、ぷらっとホーム世田谷をはじめとする関係機関と連携し、多様な働き方ができる場、就労体験ができる場としての機能の拡充を進めます。

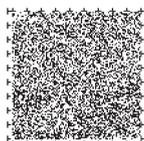
みんなで乗り越える課題：①「居場所」をつくる（住民同士のつながり・交流機会の減少）

みんなで取り組む活動方針：① - 2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実

主な担当所管：地域福祉課日常生活支援係 自立生活支援課ぷらっとホーム世田谷

03 「福祉の相談窓口」をより身近に【支援の視点：相談支援】

- ふれあい・いきいきサロンや子ども食堂などの居場所では、スタッフが参加者からの心配事や困りごと等の相談を受けることがあります。
- しかし、スタッフが安心して相談を受けるためには、困りごとの解消にむけた相談支援機関等との密接な関係が不可欠です。



- 住民が、自身や家族、周りの方のことで気になることがあれば、世田谷版地域包括ケアシステムで展開している「福祉の相談窓口」へ、より気軽に相談を寄せていただけるよう、多様な地区の居場所との連携を強化します。

みんなで乗り越える課題：②「相談」をしやすいとする（相談しない人・頼れない人の増加）
 みんなで取り組む活動方針：②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化
 主な担当所管：地域社協課調整係・地域社協事務所

04 社会福祉法人による地域公益活動との連携強化【支援の視点：相談支援】

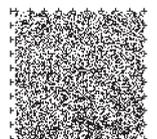
- 区内にある特別養護老人ホームや保育園などの社会福祉施設や障害福祉関係の相談支援事業所等の多くは、社会福祉法人が運営しています。
- 社会福祉法人には、施設や事業所の運営の他に地域における公益的な活動を行うことが法律で定められていることから、各法人では職員の専門性や施設特性を活かした活動に取り組んでいます。
- 地域の居場所と近隣の福祉施設・事業所との接点を増やすことで、福祉的な相談を受け止めやすい連携体制の強化を目指します。

みんなで乗り越える課題：②「相談」をしやすいとする（相談しない人・頼れない人の増加）
 みんなで取り組む活動方針：②-4 居場所への専門相談機関のアウトリーチの強化
 主な担当所管：連携推進課連携推進係 地域社協課調整係・地域社協事務所

05 身近な圏域での後見制度等の普及啓発活動【支援の視点：地域づくり支援】

- 認知症や障害等により判断能力が不十分な方のための財産管理や福祉サービスの利用契約等に伴う支援は、ご本人が必要とする適切なタイミングで利用できることが重要です。
- そのためには、本人だけでなく親族、近隣住民、支援者の方々に対する制度やサービスの普及啓発が欠かせません。
- 地区の社会資源やネットワークを活用しつつ、より身近で小さな単位での普及啓発活動（出前講座等）に取り組めます。

みんなで乗り越える課題：③「暮らす場所」による差を減らす（暮らす場所により生じる移動の負担）
 みんなで取り組む活動方針：③-5 出張型サービス（出前〇〇）の開発
 主な担当所管：権利擁護支援課成年後見センター 地域社協課調整係・地域社協事務所



06 地域福祉活動の活動場所の開拓【支援の視点：地域づくり支援】

- 居場所をつくるためには、場所の確保が欠かせません。
- 世田谷区社協では、ふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイ、子ども食堂などの拠点として、ふれあいの家・ふれあいルーム（計22か所）を管理していますが、活動団体数の増加等に伴い、活動枠がほとんどない拠点も少なくありません。
- 特に、子ども食堂のような会食活動には欠かせない調理設備のある公共施設は限りがあることから、企業、福祉施設等の理解と協力を得ながら新たな会場確保に取り組みます。

みんなで乗り越える課題：③「暮らす場所」による差を減らす（暮らす場所により生じる移動の負担）

みんなで取り組む活動方針：③-6 居場所の地区偏在の改善

主な担当所管：地域社協課調整係・地域社協事務所 連携推進課連携推進係

07 デジタル活用の拡充【支援の視点：地域づくり支援】

- 情報を収集できるスマートフォン（以下、スマホ）やタブレット端末は、情報化が進む社会において、日常生活に欠かせないツールとなりつつあります。
- また、SNSの普及により常に誰かとつながることができる環境は、見守りの機能や孤独感の解消、社会参加等の促進の助けとなることもあります。
- 今後も、デジタル化への対応が困難な区民（特に高齢者）に向け、スマホ講座等の支援プログラムを充実させていきます。
- 同時に、幅広い世代に必要な情報が届けられるよう、多様な広報媒体を活用した情報発信に取り組みます。

みんなで乗り越える課題：④「情報発信・共有」を円滑にする（情報把握・収集に関すること）

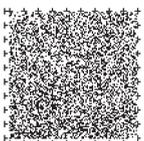
みんなで取り組む活動方針：④-7 情報テクノロジーの活用促進

主な担当所管：地域社協課調整係 地域社協事務所

08 災害時に支援が必要な住民の安否確認体制の強化【支援の視点：参加支援】

- 認知症や障害等によって福祉サービスを利用しながら地域で生活をしている住民にとって、大きな震災や風水害時のサポートは不可欠です。
- たとえば、いざ大規模災害が起きた際に、世田谷区社協が法人後見を行っている方でも職員がすぐに自宅へ駆けつけられるかどうかは定かではなく、迅速な安否確認には、様々な方の協力が必要です。

- 避難行動要支援者や社協が把握している災害時にサポートが必要な住民に、事業協力者や近隣住民、ボランティアの協力も得ながら、災害時の安否確認体制の強化に取り組みます。



みんなで乗り越える課題：④「情報発信・共有」を円滑にする（情報発信・収集に関すること）
みんなで取り組む活動方針：④- 8 災害時の安否確認体制の強化
主な担当所管：権利擁護支援課成年後見センター 地域社協課調整係・地域社協事務所

09 「8050（9060含む）世帯」等の孤立防止【支援の視点：相談支援】

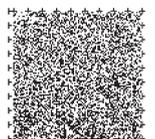
- 世田谷区社協で行っている相談支援の対象者には、様々な事情で自立が困難な状況にある子と高齢の親が同居しているような、いわゆる「8050世帯」である場合も少なくありません。
- 「8050世帯」では、親にも介護や社会的孤立といった課題を抱えている場合があり、世帯ニーズの把握や必要に応じた適切なサービス等へのつなぎは支援者側の課題でもあります。
- 相談支援の直接的な対象者だけではなく、世帯を対象とした支援を効果的に展開するために、四者連携を中心に、領域を越えた支援機関、身近な地域活動団体との連携体制の強化に取り組めます。

みんなで乗り越える課題：⑤「狭間」を見逃さない（生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ）
みんなで取り組む活動方針：⑤- 9 世帯支援の強化（もう一人のニーズを掴んだら離さない）
主な担当所管：自立生活支援課ぶらっとホーム世田谷 地域社協課調整係・地域社協事務所

10 「継続支援」のサポートネットワークづくり【支援の視点：相談支援】

- 日常生活を送るうえで発生する課題の多くは、単独で発生するものではなく、それぞれが複雑にからみ、影響し合っているため、その一つを解消しようとしても更なる課題が発生することも多々あります。
- そのため、生活課題の早期発見に向けた四者連携を軸とした社協地区事務局やぶらっとホーム世田谷等の専門支援機関によるアウトリーチによる継続的な寄り添い型の支援を強化します。
- また、相談支援の過程での社会参加や就労準備等の機会を通して、できるだけ多くの支援機関や団体、住民の方々と共にゆるやかに見守るサポートネットワークづくりに取り組めます。

みんなで乗り越える課題：⑤「狭間」を見逃さない（生活課題の複合化・制度の狭間・新たなニーズ）
みんなで取り組む活動方針：⑤-10 分野横断的な連携強化
主な担当所管：自立生活支援課ぶらっとホーム世田谷 地域社協課調整係・地域社協事務所



11 「新たな活動」で新たなやりがいのコーディネート【支援の視点:参加支援】

- ふれあいサービスの「協力会員」、ファミリー・サポート・センター事業の「援助会員」など、様々な事業で多くの住民の方々が担い手として活躍しています。
- 事業の担い手は、全体的に不足している一方、登録していても条件等が合わず活動につながらない方や、新規活動の紹介年齢の上限に達し新たに活動を紹介できなくなる方もいます。
- こうした方々に、新たに活躍していただける場を紹介できるよう、担い手を求めている活動をコーディネートする機会を増やしていきます。

みんなで乗り越える課題：⑥「活動したい」と「後継者求む」をつなげる（地域福祉活動の担い手・後継者）

みんなで取り組む活動方針：⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化

主な担当所管：地域福祉課日常生活支援係・ファミリーサポートセンター
地域社協課調整係・地域社協事務所

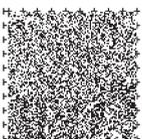
12 新たな活動の始動サポートの拡充【支援の視点:参加支援】

- 地域活動を始めるにあたって、既存の活動ではやりたいことが見つからない場合、新たに活動を立ち上げることも可能です。
- 活動資金、活動場所、スタッフ集め、広報PRなど、新たな活動を始めるには多くのことを想定しながら、準備することが重要です。
- 世田谷区社協は、地域福祉活動の始動期を支えるサポートメニューの開発、立ち上げに関する相談支援を充実することで、新たな活動づくりを支援します。

みんなで乗り越える課題：⑥「活動したい」と「後継者求む」をつなげる（地域福祉活動の担い手・後継者）

みんなで取り組む活動方針：⑥-12 地域福祉活動のスタートアップ支援強化

主な担当所管：地域社協課調整係・地域社協事務所



具体的な事業・取り組み例

01 多世代交流促進に向けたプログラムの充実

昨今、「農福連携」の取り組みが各地で行われていますが、世田谷でも農家さんにご協力いただき、農作物の栽培や収穫を介した住民同士の交流の場づくりや生きづらさを抱えた方の社会参加の機会づくりに取り組んでいます。



写真：上野毛地区・さわやか農園

02 福祉喫茶の社会参加機能の強化

ぷらっとホーム世田谷を利用されている方の自立にむけた社会参加のステップとして、福祉喫茶で居場所づくりを行っています。こういった取り組みを土台にして、障害の有無に関わらず、多様な働き方ができる場・就労体験の場としての機能の拡充を進めます。



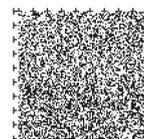
写真：ぷらっとカフェ

05 身近な圏域での後見制度等の普及啓発活動

老後に備えて、不安に感じることの多い相続や遺言、成年後見制度に関する講座を各地域で開催しています。元気うちに「どうしたいか」を考え、備えておくことがご自身やご家族の安心につながります。



写真：老い支度講座



08 災害時に支援が必要な住民の安否確認体制の強化

大規模災害時は、想定外のことが起こります。避難行動にサポートが必要な方の安否確認を行う際、どのような事態にも落ち着いて対応するため、救急救命や応急処置について学ぶ機会等も設けています。



写真：災害福祉サポーター研修

10 「継続支援」のサポートネットワークづくり

生きづらさを抱え、働くことが困難な状況にある方を支えるためには、社会とのつながりを途切れさせないことが重要です。区内の法人・企業等の協力を得て、軽作業を通じた社会とのつながりの場を確保し、就労自立に向けた支援を進めています。



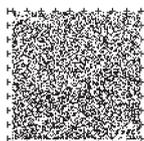
写真：市民緑地環境整備活動

11 「新たな活動」で新たなやりがいのコーディネート

私たちの身の周りでは、様々な地域活動が行われていますが、それら一つひとつを知る機会は限られています。様々な活動の中から興味関心に合った活動を見つけて、つながるきっかけづくりを各地区で行っています。



写真：地区活動入門講座



3 法人運営基盤の整備・強化

- 平成30年度に開始した社協経営改革計画では、①財政健全化、②組織・事業の見直し、③人材育成を3本の柱に据え、令和4年度までの5年間に亘り様々な改革に取り組んできました。
- 地域福祉の推進基盤をより強固なものにするため、今後も、「健全な財政運営」「効果的・効率的な組織・事業運営」「職員の人材育成」に資する取り組みを強化し、安定的な法人運営を進めます。

(1) 健全な財政運営

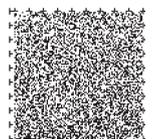
- 平成30年度に策定した「財政健全化計画」を踏まえたあらゆる側面からの徹底した財政収支の見直しにより、以降は健全な財政運営を継続しています。
- 今後も安定的に地域福祉の推進を図っていくために、新たな事業の受託や自主財源の確保など財政基盤の強化を進めるとともに、財政収支の均衡を図り、引き続き健全な財政運営に努めます。
- また、高い公益性を有する社会福祉法人としてコンプライアンスを徹底し、社会福祉法をはじめとする法改正に伴う制度変更等に的確に対応していきます。

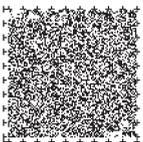
(2) 効果的・効率的な組織・事業運営

- 社協内の各部署の有する専門性を生かした社協内連携を高めながら、CSW（コミュニティソーシャルワーク）機能を最大限に発揮して、多様な区民ニーズに柔軟に対応します。
- また、既存の事務事業の効果や効率性を常に精査し、新たな地域生活課題に対応する資源・サービス等の開発・実施に注力できる組織・事業運営に努めます。
- さらに、ICT化（情報通信技術）の推進等を通じた業務の効率化を進めるために、コスト面や情報管理の安全性、職員の情報リテラシー格差など、専門家の知見を活用しながら様々な視点から検討できる体制を構築します。

(3) 職員の人材育成

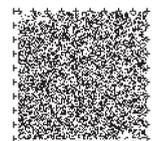
- 平成30年度に策定した人材育成計画を踏まえ、引き続き地域福祉に関する高い専門性と職務能力を有し、社会環境の変化を的確に捉えて対応できる職員の育成に取り組めます。
- 専門研修では、相談支援・参加支援・地域づくり支援の一体的な展開に向け、CSW機能を発揮できる専門性向上のため、研修プログラムの充実を図ります。
- また、会計・契約事務等の正確な遂行、職層に応じた視点や知識、業務スキルの獲得は不可欠であることから、基本研修・職層研修の更なる強化を図ります。

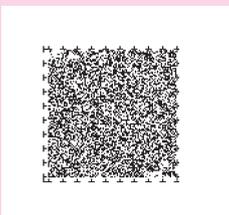




第5章

地区住民活動計画





1 地区住民活動計画について

(1) 計画策定地区

○ 地区住民活動計画は以下の 28 地区で策定します。

世田谷地域 (計 7 地区)	北沢地域 (計 6 地区)	玉川地域 (計 7 地区)	砧地域 (計 5 地区)	烏山地域 (計 3 地区)
池尻地区	梅丘地区	奥沢地区	祖師谷地区	上北沢地区
太子堂地区	代沢地区	九品仏地区	成城地区	上祖師谷地区
若林地区	新代田地区	等々力地区	船橋地区	烏山地区
上町地区	北沢地区	上野毛地区	喜多見地区	
経堂地区	松原地区	用賀地区	砧地区	
下馬地区	松沢地区	二子玉川地区		
上馬地区		深沢地区		

(2) 記載項目・内容

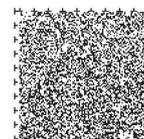
- それぞれの地区で強化する取り組みを 3 つ設定し、展開の方向性を記載しています。
- この 3 つの取り組みは、地域包括ケアの地区展開以降、四者連携を中心に課題の解決・改善に向けた対応を続けてきた様々な取り組みのうち、特に今後も継続的な展開が必要なものを抽出しています。
- また、取り組みの背景・根拠として、区の地区ビジョン・地区アセスメントの関連する項目や、活動者アンケートから関連性の高い地区別の回答結果等を記載しています。

(3) 計画期間

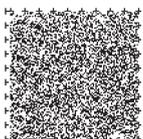
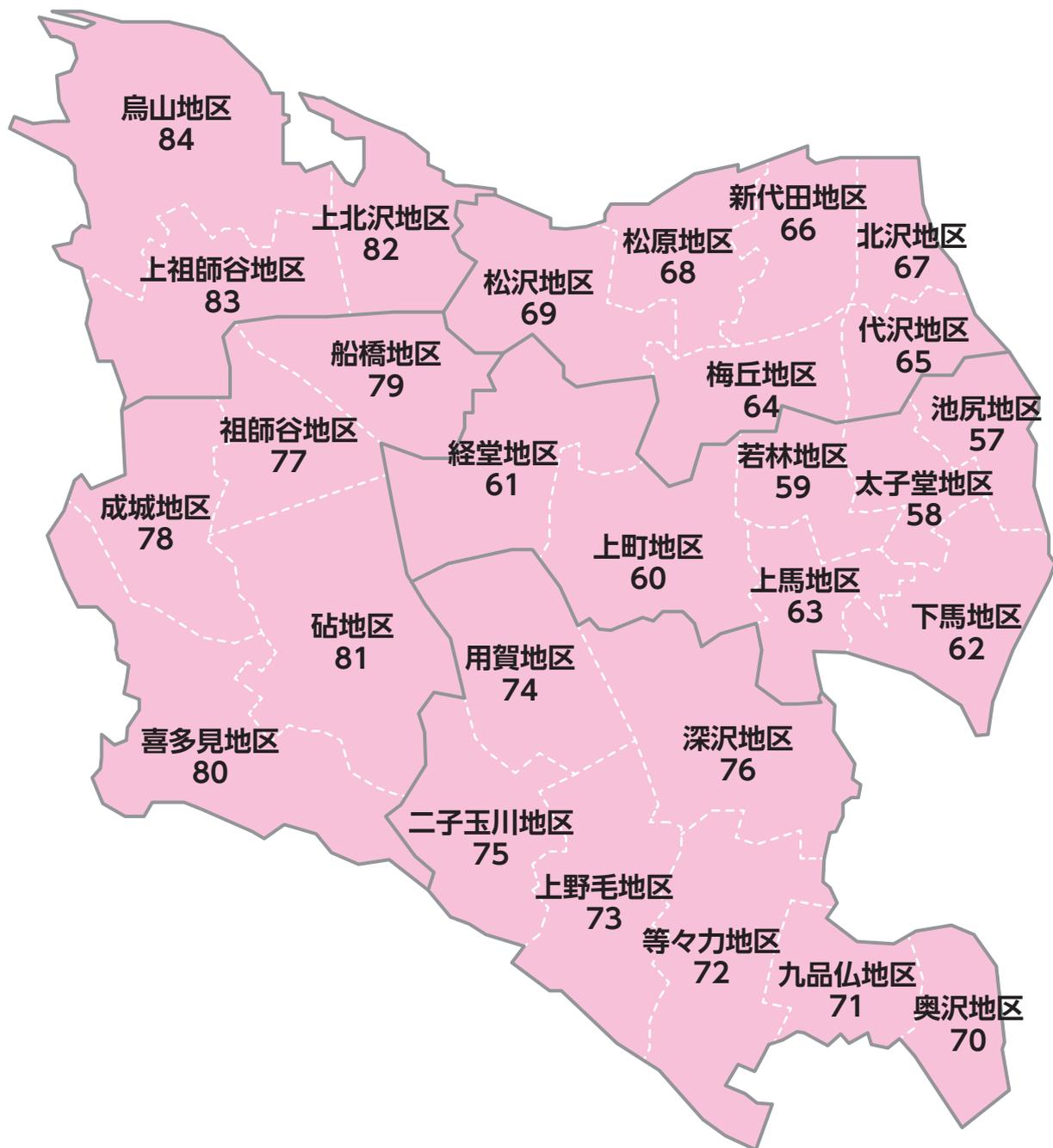
- 計画期間の 8 年を前期・後期に分け、本計画には前期（令和 7 ～ 10 年度）を記載しています。

(4) 後期計画

- 前期の実施状況を踏まえて、前期計画期間の後半に後期計画の策定を行います。
- 策定に際しては、各地区で取り組みに関わるみなさまの声を反映するため、住民や関係団体・機関等の参画を進めます。



2 各地区住民活動計画



※ 地区名の下に数字はページ番号

池尻地区住民活動計画 前期計画

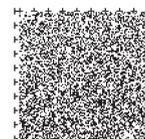
地区計画前期目標 (4年)	社協内外の組織・団体等と連携を積極的に行いながら、多世代に渡る支援の充実や地域における支えあい等を推進していく。			
前期 強化取組み① 子育て世帯の課題解決に向けた取り組みの展開	R7	R8	R9	R10
	子育て支援ネットワーク会議を定期的開催し、地区内の団体同士がつながる仕組みづくりを通じ、団体同士の連携を深めていく。	ネットワークを強化していく中で課題抽出を行い、多世代交流や子育て世帯の課題解決の場を試行実施する。		実施内容を振り返り、課題に応じた取り組みについて検討する。
前期 強化取組み② 移動販売からの住民相互の居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	近隣の町会・自治会・関係団体等の住民で構成されるあおぞら会議にて、ゆるやかな居場所づくりについて検討する。	関係機関との連携で、住民相互の交流を図り、ちょっとした困りごとが話せる場となるよう相談機能を強化する。	相談から抽出された課題解決に向け、参加者が担い手となるような仕組みづくりを検討していく。	
前期 強化取組み③ スマホを通じた地域交流の場づくり	R7	R8	R9	R10
	楽笑スマホにて、個人のスマホの課題解決だけでなく、参加者同士の交流が促進されるような仕掛けを検討する。	スマホというツールを活かし、つながりにくい層にターゲットを絞った参加・つながりづくりの場となるようなプログラムを作る。		多様な関係団体との連携の中で、人材の活躍の場、社会参加の場としての機能拡充に取り組む。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い助け合いのまち ○犯罪のない安全安心のまち ○支えあいのやさしいまち
課題・取組みの方向性①	地区住民の防災意識向上や活動への参加促進
課題・取組みの方向性②	買い物支援の継続と、多世代交流のできる居場所づくりの強化
課題・取組みの方向性③	将来の地域の担い手発掘と育成

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、子どもや子育て世帯への支援に関する回答率が高く、26名のうち9名(34.6%)が「ヤングケアラー」、8名(30.8%)が「子育て世帯」、3名(11.5%)が「ひとり親世帯」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 21「不足していると感じる地域の居場所や交流事業」(複数回答)において、26名のうち9名(34.6%)が「多世代で参加できる」、8名(30.8%)が「高齢者が参加できる」、8名(30.8%)が「親子で参加できる」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ①-1 居場所の多世代化の推進 ②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 ④-7 情報テクノロジーの活用促進



太子堂地区住民活動計画 前期計画

地区計画前期目標 (4年)	日ごろからの多様な住民同士のつながりを通して、「住み続けたいまち太子堂」を目指す			
前期 強化取組み① 多世代交流の促進	R7	R8	R9	R10
	ふれあい広場にて多世代交流イベントを実施し、地域住民の居場所の確保、定着を図る。	定期的なイベントの実施と共に、地域の顔の見える関係づくりを構築する。	地域住民が主体となる多世代交流の場を定着化し、継続した活動の場の確保につなげることで、「人」の活動満足度を高め、新たな活動者へのつなぎになる地域づくりを促進する。	
前期 強化取組み② 「人」「場」を確保した つながりの強化を図る	R7	R8	R9	R10
	商店街や事業所などの地区で働く方や地域住民と関係を構築し、活動を主体的に実施する「人」とのつながりの強化を図る。	介護者や子育て中の親などが参加交流し、相談できる「場」を確保し、参加者だった方が将来的には担い手となり、「場」の提供者となる循環型の「居場所づくり」をめざす。		「人」と「場」を確保し、地域の活動住民として横のつながりの強化を図り相互に高める関係づくりを構築する。
前期 強化取組み③ フードドライブの機能拡充	R7	R8	R9	R10
	協力店による常設のフードドライブの他、地区社協でもフードドライブを実施し、住民だけでなく商店街や法人にも広く参画を呼びかける。	定期的なフードドライブを継続実施。町会や民生委員、専門職等の協力を得てフードドライブ会場に相談コーナーや情報コーナー等を設けるなど、機能拡充を図る。		フードドライブをきっかけとして、住民と地域が繋がり、他の地区活動への参加が促進されるような仕組みを検討する。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

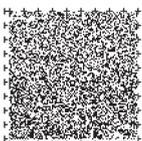
地区ビジョン	「住んでよかった太子堂・三軒茶屋」から、「住み続けたいまち太子堂・三軒茶屋」へ ●教訓を活かした安全・安心の基盤づくり ●多世代交流による太子堂・三軒茶屋の元気づくり ●自分のまち、太子堂・三軒茶屋を好きになる環境づくり
課題・取組みの方向性①	1 こどもの居場所確保と多世代交流の促進
課題・取組みの方向性②	2 地区住民の交流促進のための「人」と「場」の確保
課題・取組みの方向性③	3 地区の特色を生かした地域防災力の向上

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 8「活動をはじめたきっかけ」において、34名のうち6名(17.6%)が「家族・友人からの誘い」、7名(20.6%)が他者からの「推薦・依頼、引継ぎ」と回答している。活動を従事している方の満足度を高めることが新たな活動者へのつなぎになるため、継続できる活動の場づくりが必要である。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、34名のうち21名(61.8%)が「単身高齢者」、21名(61.8%)が「高齢者のみ世帯」、13名(38.2%)が「認知症の方」を選択している一方、6名(17.6%)が「ヤングケアラー」、5名(14.7%)が「成人の家族介護者」を選択している。 介護される側だけでなく介護する側が交流できる場や相談できる居場所が必要である。

<全区計画>
みんなで取り組む活動方針

- ①-1 居場所の多世代化の推進
- ①-2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実



若林地区住民活動計画 前期計画

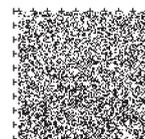
地区計画前期目標 (4年)	ゆるやかに多世代がつながり、誰もが安心して暮らせるまちを目指す			
前期 強化取組み① ゆるやかな居場所を通じた つながり作り	R7	R8	R9	R10
	ゆるやかな居場所において相談機能を充実させ、様々な世代が参加出来る場づくりを行う。	参加者も運営に積極的に関わることで、事業を長く継続できるような仕組みを作る。	既存の居場所で把握した課題について、住民や関係機関と協働し、課題解決の取り組みについて検討する。	
前期 強化取組み② 子育て世帯等の孤立防止	R7	R8	R9	R10
	「うさちゃんぽっぽ」の活動を通じて同じ地域に住む子育ての先輩としてゆるやかな見守りを行い、子育て中の親が孤立しないよう支援する。	地区内の子育て支援者や関係団体同士の交流の機会を設け、活動への相互理解とそれぞれが感じている課題の共有を行う。		団体間をつながり・連携強化を図り、地区内で把握した課題を基に、子育て世帯等への孤立防止に向けた取り組みを検討する。
前期 強化取組み③ 地域人材の育成	R7	R8	R9	R10
	地区内関係団体のイベントや会議の機会を捉え、新たな地域人材とつながる仕掛けづくりを行う。	高齢者だけでなく、長期休み中の大学生や、親子ボランティアの参画を目指した取り組みを検討する。	地区内の様々なボランティアを対象としたボランティア交流会を開催し、相互理解や横のつながり作りを目指す。意見交換を通じ、新たな活動創出に向けて検討を行う。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ● 未来を担う若い世代を育み、笑顔がはじめるまちづくり ● 誰もが助け合い、安心安全で心豊かに暮らせるまちづくり ● 互いが寄り添い、支え合う優しいまちづくり
課題・取組みの方向性①	地域活動の新たな担い手の人材発掘
課題・取組みの方向性②	人とのつながり、交流の場づくり
課題・取組みの方向性③	顔の見える関係づくり、地区の防災力向上の推進

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述 26 件において、引きこもり・孤立・生活困窮など課題を抱える住民の存在(表面化していないケースも含む)と対応方法の難しさに関する記述が 20 件(76.9%)ある。孤立させないために日頃から住民同士がつながりを持つことが重要である。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、48 名のうち 31 名(64.6%)が「人材の確保」、25 名(52.1%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、17 名(35.4%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」を選択しており、これらを踏まえた取り組みが求められている。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	② -3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 ⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化



上町地区住民活動計画 前期計画

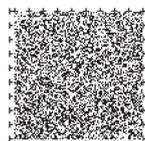
地区計画前期目標 (4年)	制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯に対し適切な支援を行うため、人材の発掘・育成、サービス空白地帯における居場所づくり、関係機関や関係者とのネットワークの強化を図る。			
前期 強化取組み①	R7	R8	R9	R10
子育て世帯を支援する 関係団体・関係者間 のネットワークの強化	各活動団体への訪問や子育て支援ネットワーク会議を通じ、地区内の子育て世帯や取り組みについての状況把握やネットワークの強化を図る。		制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯を支援していくための体制整備に努める。	
前期 強化取組み②	R7	R8	R9	R10
サービス空白地帯における 居場所づくり	地区内のサービス空白地帯解消に向け、その拠点となる場の開拓、活用できる地域資源の発掘に取り組む。	町会や民生委員、関係機関等とネットワークを形成し、空白地帯における居場所づくりについて検討を進める。	発掘した地域資源と形成したネットワークを活かし、空白地帯における居場所づくりについて試行実施し、得られたニーズや課題をもとに居場所の機能拡充に向け協議する。	
前期 強化取組み③	R7	R8	R9	R10
地区内の人材発掘 ・育成の強化	デジボラ親睦会や既存の地区社協事業等に地区内のボランティアをつなげ、住民参加の拡充を図る。		地区内のボランティアによる、地域の課題の共有や意見交換の場の基盤を築いていく。	地区内のボランティアが主体となった取り組みを通じ、地域内の見守り体制を模索していく。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心、誰もがいつまでも住み続けたいまちづくり ●つながり・活気、生き活きとしたまちづくり ●「世田谷のポロ市」歴史・文化・伝統、次世代につなぐまちづくり
課題・取組みの方向性①	【見守り活動】 地域活動団体の相互協力・連携が不足している。団体間の交流を促進し、連携を深める必要がある。
課題・取組みの方向性②	【居場所づくり、交流】 転入してきた子育て世帯や、単身高齢世帯が自宅にこもり、孤立している。同じような悩みを抱えた者同士が交流したり、地域とつながりがない住民が気軽に立ち寄れる居場所づくりが必要である。
課題・取組みの方向性③	【地区防災力の向上】 『在宅避難のすすめ』パンフレットを令和元年度に発行し、町会回覧を通じて地区全体へ配布した。引き続き、自助・共助の活動が課題となっている。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、72名のうち22名(30.6%)が「ヤングケアラー」、20名(27.8%)が「ひとり親世帯」、13名(18.1%)が「子育て世帯」を選択しており、子ども・子育て世帯への関心が高い。	
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、72名のうち34名(47.2%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」、28名(38.9%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。	
	<全区計画> みんなで取り組む活動方針	⑤-9 世帯支援の強化(「もう一人」のニーズを掴んだら離さない) ⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化



経堂地区住民活動計画 前期計画

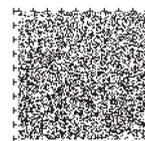
地区計画前期目標 (4年)	地域の住民や支援団体の顔の見える関係づくりを促進し、孤立の予防・解消に取り組む			
前期 強化取組み① 子育て世帯の孤立 防止・解消	R7	R8	R9	R10
	複合的な課題を抱える子育て世帯が、地域の子育て支援者となつながら取組みを実施する。	取組みを通して子育て世帯の孤立の実態把握に努め、解消のために子育て支援者ネットワークを強化・発展させていく。		課題に対する住民主体の取組みについて、ネットワークで検討していく。
前期 強化取組み② 地域活動の担い手の 掘り起こしと育成	R7	R8	R9	R10
	防災など全世代的テーマを入口にし、潜在的な地域活動への意欲の掘り起こしに努める。	町会をはじめとする地域の団体と多世代交流型のイベントを実施し、住民同士の相互協力関係の構築・強化を図る。		つながった地域人材が主体的、意欲的に活動できるよう働きかける。
前期 強化取組み③ 属性を問わない 顔の見える居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	誰でも参加できる地区内の居場所として「きょうDO」を継続開催する。	困りごとを相談できる場としての機能拡充を図る。	「支え手」「受け手」という関係が固定化されない、フラットな居場所づくりに取り組む。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ●安心・安全のためにみんなで備えるまち ●ご近所の顔が見え、互いを思いやるやさしいまち ●活気があり、緑豊かできれいな環境を保つまち
課題・取組みの方向性①	地域活動の主催者や参加者の高齢化などによる担い手不足などで活動の衰退が懸念されている。一方では「地域で役に立つことをしたい」という思いから何かに取り組もうとしている人もいるがそれぞれの思いをマッチングする機会が少ない。
課題・取組みの方向性②	サロン活動や体操クラブ、子育て団体などの活動が盛んであるが、多世代が交流して、互いにつながりあって活動を活発化させる機会が少ない。地域活動の担い手や参加者は女性が多いが、地区に定着している男性を地域活動の担い手や参加者として活躍の機会を設ける必要がある。
課題・取組みの方向性③	近所付き合いが希薄になり孤立する高齢者が増えているなか、町会役員や民生・児童委員も高齢化し、地域の防災力低下の懸念や、避難行動要支援者の安否確認などの高齢者の見守り活動が難しくなっている。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、72名のうち30名(41.7%)が「ヤングケアラー」、20名(27.8%)が「ひとり親世帯」を選択しており、子育て世帯の孤立に対する関心が高い。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取組みとして望むもの」(複数回答)において、72名のうち35名(48.6%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ① -2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実



下馬地区住民活動計画 前期計画

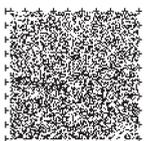
地区計画前期目標 (4年)	誰もが安心して暮らせるようみんなで見守りあうまち			
前期 強化取組み① 居場所の充実	R7	R8	R9	R10
	・居場所交流会を継続開催することで、福祉的な学習機会などで居場所機能の充実を図る。また、交流会や訪問を通して居場所におけるニーズ調査に努める。		・居場所における課題やニーズを整理し、ニーズに応じた取り組みを検討する。	
前期 強化取組み② 子育てネットワーク の取り組み強化	R7	R8	R9	R10
	・ネットワーク会議の継続及び子育て応援イベントの取り組みを継続する。	・これまでの取り組みについて、見直し・定着化・充実化を図る。	・各団体の情報や課題の共有を行うことでネットワークを強化しながら、ニーズに応じた取り組みを検討・継続する。	
前期 強化取組み③ 見守り機能の強化	R7	R8	R9	R10
	・地区内における発見・つなぎ・見守りの機能強化を目的として民生委員やあんすこ、サロンミニデイ等との連携強化・普及啓発活動に努める。		・取り組みを継続することで見守りの意識を醸成する。高齢化率の上昇が見込まれることから、更なる見守り機能充実に向けた取組を検討する。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑豊かで安全・安心なまち ● 誰もが健やかに暮らせるまち ● みんなが集いふれあうまち
課題・取組みの方向性①	防災
課題・取組みの方向性②	担い手
課題・取組みの方向性③	情報共有

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」において、回答 56 件のうち、属性別では単身高齢者が 16 件 (28.6%) で最も多く、単身高齢者に関する課題では「つながり・交流機会に関すること」が 6 件で最も多く挙げられていた。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述 30 件において、高齢の方の見守りに関連する内容が 10 件 (33.3%) あった。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実 ② -3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化



上馬地区住民活動計画 前期計画

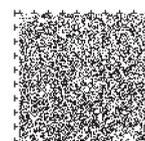
地区計画前期目標 (4年)	地区内の多様な人材との連携を強めながら、属性を問わず多世代が参加できる居場所の拡充を目指す。			
前期 強化取組み① 属性を問わず参加できる 居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	既存の居場所の定着化を図り、顔の見える関係づくりを行う中で、ボランティアや民生委員等の多様な住民を巻き込んでいく。	既存の居場所を継続実施し、属性を問わず参加できる居場所づくりについて具体の検討を進める。		様々な関係団体との連携を図り、属性を問わず参加できる居場所の機能拡充に取り組む。
前期 強化取組み② 子育て世帯への課題解決に向けた取り組みの展開	R7	R8	R9	R10
	孤立しがちな子育て世帯に対し、必要な支援や情報が行き届くよう、子育て応援マップの配布、活用を推進する。	子育て支援者ネットワーク会議を定期的に開催し、子育て世帯の課題解決について検討、具体的な取り組みを実施する中で、ネットワークの強化を図る。		複合的な課題・生きづらさを抱えた子育て世帯にフォーカスした取り組みについても検討を進める。
前期 強化取組み③ 人材発掘、育成及び活用	R7	R8	R9	R10
	地区サポ等のボランティアへ継続的に活動機会の提供を行い、地区内ボランティアの活躍の場を拡充する。	今まで地区活動につながっていなかった新たな層の発掘のための取り組みについて検討する。	地区内の人材・ボランティア同士の横のつながりを強化し、人材・ボランティアが主体となる活動や場づくりを進める。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に助け合える安全、安心なまち ・高齢者と子どもにやさしいまち ・みどりが多く環境のよいまち
課題・取組みの方向性①	防災訓練や避難所運営訓練、地域清掃など従来の地域活動の担い手に偏りが生じている。そこで、駒澤大学の学生やリタイヤ世代など、あらゆる世代に対し地域活動参加の機会を働きかけ、新たな担い手の創出に努める。また、地区情報連絡会や見守りネットワーク会議を通して、各活動団体の顔合わせや連携強化を図っていく。
課題・取組みの方向性②	上馬地区は児童館未整備地区のため弦巻児童館が四者連携会議を担っているが、上馬地区住民にとって距離的な要因から、身近に利用することが難しい状況である。令和5年度、弦巻児童館が改修工事中だったことから、上馬複合施設で実施していた「多世代交流、地域連携」事業を、改修工事終了後も上馬複合施設で継続して実施（「(仮称)みんなの居場所」）し、児童館利用困難差の解消と多世代交流のさらなる促進を図っていく。
課題・取組みの方向性③	国道246号線と都道環状7号線の交差による地区内の分断や高低差などにより高齢者の往来が難しいなか、相談・交流・活動や買い物の場が少ないエリアが存在している。そこで、気軽に立ち寄れるスポット「5丁目カフェ」の開催や高齢者住宅での懇談会、出張型介護予防講座などの取組みを進めることで、身近な場所で相談や交流できる機会を創出するとともに、これらの取組みを通して、潜在的なニーズ・問題を抱えている地区住民の把握に努めていく。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述19件において、単身高齢者の孤独に関する内容が6件(31.6%)あった。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述19件において、支援が必要であるにも関わらずつながれていない等の課題に関する内容が3件(15.8%)あった。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	①-1 居場所の多世代化の推進 ⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化



梅丘地区住民活動計画 前期計画

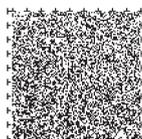
地区計画前期目標 (4年)	年齢や属性を問わず支えあい、見守りあえるまちづくり			
前期 強化取組み① 見守り	R7	R8	R9	R10
	見守りネットの会で作成した「見守りあんしんシート」「見守り・気づきのポイント」の継続配布・住民対象の講演会を通じて見守り意識の醸成を図る。	見守りネットの会で啓発物を継続配布。既存の事業も活用しながら、見守りや福祉知識の向上を図る。		見守りネットの会でのつながりを広げ、他世代の理解と災害時にも助け合える地域づくりを図る。
前期 強化取組み② 食支援（フードドライブ、 みんなで一緒に食事会）	R7	R8	R9	R10
	地区社協でのフードドライブ・さくら花見堂での「みんなで一緒に食事会」を継続実施。継続実施を重ねながら、エリアごとのニーズ調査を行う。	フードドライブ・みんなで一緒に食事会を、関係機関や地区内事業者の協力を得ながら継続実施。徒歩圏内で必要な支援が受けられるよう、エリアごとにフードドライブ・食事会といった食支援事業を展開していく。		
前期 強化取組み③ 人材育成	R7	R8	R9	R10
	地区サポーター講座を定期的で開催。地域の活動の担い手を発掘する。施設等の訪問調査を重ね、地区サポーターの活躍できる場を開拓する。	活動意欲のある地区サポーターに既存の事業を活用し定期的に活動を紹介します。紹介をすることで、活動の定着を図る。	地区サポーターに対し興味のある活動のアンケート調査を実施。主体的に活動できるよう支援する。	地区サポーター（住民主体）で企画した生活支援サービスを提供する。

関連する行政計画等（地区アセスメント）

地区ビジョン	地域で見守り支えあうまちづくり 梅丘 地域の誰もが孤立せず、求めているときに必要な支援が受けられるよう、相談機関、地域団体、近隣住民がつながり、相互に顔の見えるネットワーク（地域の絆）づくりを目指す。
課題・取組みの方向性①	高齢者・障害者・子どもなどの見守り
課題・取組みの方向性②	地区防災・減災活動
課題・取組みの方向性③	日常の困りごとや相談への対応

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている（耳にする）困りごと」（複数回答）において、54名のうち17名(31.5%)が「生活課題の複合化」に関する内容を挙げている。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、54名のうち28名(51.9%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」、27名(50.0%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、23名(42.6%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	④ -8 災害時の安否確認体制強化 ⑤ -10 分野横断的な連携強化 ⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化



代沢地区住民活動計画 前期計画

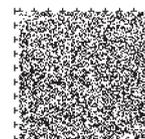
地区計画前期目標 (4年)	ゆるやかな見守りとつながりのまち代沢			
前期 強化取組み① 場	R7	R8	R9	R10
	現在の住民活動の会場となっている場を見直し、他の活動に活かすことができるよう取り組み。また、地区内関係組織に活動となる場の提供を働きかける。		再発掘した場を活用し、見守りやつながりの場として展開する。	
前期 強化取組み② 人材	R7	R8	R9	R10
	現在個々に活動している人材同士の交流を深める機会を提供する。	交流を深めるなかから、互いの活動をサポートしあう関係づくりを行う。	互いの活動をサポートしあい、地区の見守り活動に活かす。	
前期 強化取組み③ ネットワーク	R7	R8	R9	R10
	現在個々に活動している人材同士の交流を深める機会を提供する。	活動人材により、地区内の課題を考え、何があればよいかを検討する機会を提供する。		課題に対して、取り組みを実施する。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	『代沢の絆が育む次代に輝く芽』 代沢で育まれてきた地域の絆を活かし、子どもの成長を見守ると共に、世代を超えた人々との交流や地域活動、代沢地区に根付いている伝統・文化・自然環境と触れ合う機会を多く体験させることで、地域に愛着を持った代沢の次代を担う子どもを育てていくまちをめざす
課題・取組みの方向性①	<交流・活動場所> 地区内に児童館が無いため、未就園児・未就学児、保護者等が交流できる場所がない。自主グループが子育てを支援しているが、活動場所の確保等の課題がある。四者連携により、活動場所の確保等、自主グループへの積極的な支援を進める。
課題・取組みの方向性②	<担い手> 地区において次代の芽を育む絆の中心である町会では、役員の高齢化により、担い手の確保や育成という課題がある。地区における様々な事業等への参加者に対して地域コミュニティ団体の活動への参画を促進するPRを行うなど、担い手の確保や地域団体につなげるなどの取組みを進める。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述21件において、子育て世帯のサポート、子どもの居場所に関する記述が4件(19.0%)ある。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、43名のうち25名(58.1%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」、21名(48.8%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」、15名(34.9%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	③-6 居場所の地区偏在の改善 ⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化



新代田地区住民活動計画 前期計画

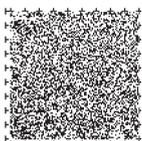
地区計画前期目標 (4年)	誰もが安心して地区で生活していけるため、参加と協働の地域づくり			
前期強化取組み① ●美まもりやまカフェ、地域支え合い活動の充実、継続 ●支援の場となる新たな居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	●まもりやまテラスを会場とした「美まもりやまカフェ」の活動に相談機能や参加者の健康維持の強化を図る。障害者支援団体と連携し、スポーツタイムの内容にボッチャ体験を取り入れ、地区での障害者支援の強化も図る。 ●環七を挟んだ羽根木、大原2丁目付近に住民が集える場所が不足していることから新たな居場所を確保するためにワークショップ等の会議に積極的に参加し、関係機関とのつながりを強化し、情報収集等に努める。	●まもりやまテラスの調理室を活用して、子どもや一人暮らし高齢者の孤食を防ぐため、食を通じた交流会を定期的に開催する。担い手も確保し、外国籍親子も参加できる子育てサロン等の開催も協議していく。 ●環七を挟んだ羽根木、大原2丁目付近に住民が集える場所を確保するため、ワークショップや会議等で得た情報、関係機関との連携を基にして、実現に向けて、住民、地区サポーターが主体的に活動、継続出来るように居場所の具体的な活用方法を協議していく。		
前期強化取組み② 地域活動を担える人材の確保、継続に向けた支援	R7	R8	R9	R10
	地区サポーターミーティングで講座を開催し、活動の継続依頼、新たな活動の創出を協議する。 ふれあいサービス協力会員、ファミサポ援助会員の登録が減少しているため、新規登録に向けてのPRも強化する。	ふれあいサービス協力会員、ファミサポ援助会員の新規登録を増やすため、おでかけひろば、まもりやまテラス等の場を活用し、定期的に説明会等を開催する。	地区サポーターが主体となって活動していけるように、定期的な活動場所を提供、自発的な活動へつなげる。 子育てサロン等の地域支えあい活動も増やす。	地区サポーターが主体となって住民同士で行うお助けサービス、買い物支援等の新たな活動の創出に向けての具体的な支援を継続していく。
前期強化取組み③ 認知症になってからも住み慣れた地区で暮らし続けられるサポート体制づくり	R7	R8	R9	R10
	●認知症の方が地域で安心して生活を送るための支援の体制づくりを整備する。会議等を通じて、専門機関だけでなく、郵便局、商店等と連携した生活支援圏内での支援体制も構築する。 ●認知症の方が地域で安心して生活を送るためには、専門機関、団体だけではなく、住民の理解を深めることも必要になるため、小学校や地域支えあい活動の中でも講座等を開催していく。地区全体での見守りの強化を図る。	●認知症の方が地域で安心して生活を送るための支援の体制づくりの整備を完了し、具体的な支援についてのサポート体制を継続していく。定期的に会議等の開催を継続し、課題、情報共有に努め、専門機関と生活支援圏内での見守り強化を図っていく。 ●認知症の方への専門的な支援に加え、本人が出来ることを地域で発揮出来る場を提供する。美まもりやまカフェ等の食の交流会での調理等を担う等の活躍や交流の場を創出する。サロン・ミニデイ等の地域支えあい活動の中でも連絡会等での具体的な支援について協議し、見守り体制を継続していく。		

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	明るく安心、楽しく健康的な生活の出来る新代田
課題・取組みの方向性①	町会役員の高齢化などにより地域活動を担える人材が不足しており、将来に向けた安定かつ継続的な町会運営への不安がある。また、ふれあいサービス協力会員など、地域活動の支援を継続するための人材確保が求められている。
課題・取組みの方向性②	認知症になってからも住み慣れた地域で暮らし続けられるように、地域でのサポート体制の強化を図る必要がある。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、33名のうち20名(60.6%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、17名(51.5%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択した。	
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述21件において、単身高齢者、認知症の方、高齢者世帯の増加とその対応、孤立防止や情報提供に関する記述が10件(47.6%)あった。	
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化	⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化



北沢地区住民活動計画 前期計画

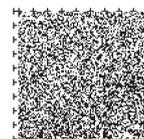
地区計画前期目標 (4年)	見守りとつながりのまちをめざして、ネットワークを深める。 活動継続のための支援として、活動人材を発掘し、活動につなげ、活動場所の開発を行う。			
前期 強化取組み① 高齢者の見守り・交流の機 会の確保	R7	R8	R9	R10
	定期的・継続的に「ココロンさくら」を実施し高齢者見守りネットワークを強化する。地域住民の交流機会を通して、見守り活動にもつなげて、継続的な地域のつながりを深めていく。		地域住民の交流機会を作ると同時に高齢者見守りネットワークの協力者を募る。継続的な活動を図る。	実施内容を振り返り、さらに地域住民の参加を促す工夫について検討・改善していく。
前期 強化取組み② 地区の活動者の人材育成と 発掘	R7	R8	R9	R10
	地区サポーターが継続的、効果的に活動できる場を提供する。持続的に活動できる方法や、地域活動の目的に沿った活動を提供していく。		新規の地区サポーター獲得に向けた人材募集に関する講座や活動説明会を開催していく。	実施内容を振り返り、地区サポーター中心とした場の活用した取り組みやグループ化などにより活動の定着を図る。
前期 強化取組み③ 新しいネットワークの構築	R7	R8	R9	R10
	多様な主体が参加出来るネットワークを築いて地域情報交換会を実施していく。地域内で情報共有をして、課題の発掘や必要なサポートにつなげていく。	下北沢駅周辺の施設整備等から、北沢地区の街の様子が変わる。引き続き多様な主体が参加出来るネットワークを築いていく。	地域内で情報共有をして、課題の発掘や必要なサポートにつなげていく。ネットワークで定期的に情報交換会を実施していく。	実施内容を振り返り、ネットワーク内で地区の特性を踏まえた、地域福祉の共通の目標を設定する。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	『文化と生活の交差点、子どもから高齢者まで誰もがいきいきと安心して暮らせるきたざわのまち』
課題・取組みの方向性①	『高齢者への見守り』地区内の団体や地区住民が運営する、高齢者見守りネットワーク「ココロンさくら」を引き続き定期的に開催し、地区の高齢者の参加を促し、見守り活動を進めていく。
課題・取組みの方向性②	『認知症への取り組み』認知症の当事者及び認知症に関わる家族等の集える場所として「認知症カフェ」の定期的な開催を継続する。
課題・取組みの方向性③	『下北沢駅周辺の美化活動の推進』地区の商店街や町会などと連携して、防犯パトロールやクリーン作戦パレードを通して、びんや缶、たばこなどのポイ捨て防止など、下北沢駅周辺の美化に向けた活動へ引き続き取り組み、「安心して暮らせるきたざわのまち」づくりを進めていく。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17 「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、39名のうち28名(71.8%)が「単身高齢者」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 14 「活動に取り組む中で連携した(連携が必要だと感じた)事業」(複数回答)において、39名のうち7名(17.9%)が「活動の経験がなく(少なく)、わからない」を選択している。意欲があり地区サポ等の地域活動に登録したがそのままの活動へとつながっていないケースがある。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ③ -6 居場所の地区偏在の改善



松原地区住民活動計画 前期計画

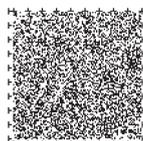
地区計画前期目標 (4年)	日頃からのつながりを通し、地縁力を強化して、顔の見える、気軽に声のかけ合える町にする。			
前期 強化取組み① 誰もの居場所である、茶話 やか松原の充実	R7	R8	R9	R10
	うめとぴあ開催の「茶話やか松原」の継続実施&協力団体増の呼びかけ	うめとぴあ開催の「茶話やか松原」の継続実施、うめとぴあより遠い町会内（3町会）でのミニ茶話やか松原の実施の検討及び働きかけ	うめとぴあで開催の「茶話やか松原」の継続実施、うめとぴあより遠い町会内でのミニ茶話やか松原の実施、おためし開催（1町会）	うめとぴあで開催の「茶話やか松原」の継続実施、うめとぴあより遠い地区でのミニ茶話やか松原実施、おためし開催（2～3町会）
前期 強化取組み② 食の支援 地区フードドライブ	R7	R8	R9	R10
	・地区社協でのフードドライブを継続実施。 ・子ども食堂への支援	地区社協でのフードドライブを継続実施。必要に応じ回数増なども検討	地区社協でのフードドライブを継続実施。個人からだけでなく、地域の法人（商店街等含め）へも協力を呼びかける	地区社協でのフードドライブを継続実施。個人からだけでなく、地域の法人（商店街等含め）へも協力を呼びかける
前期 強化取組み③ 人材育成	R7	R8	R9	R10
	・地区サポの自主活動支援 ・地区サポ登録者精査	・新規人材募集に向けた講座開催 ・新たな活動場所の開拓	新規地区サポの継続募集（特に、ちょこっとサービス、古着回収支援） ・活動可能内容別の地区サポのグループ化	

関連する行政計画等（地区アセスメント）

地区ビジョン	「地域・いきいき・支えあい（ふれあい松原）」地区活動を充実させて、住民同士のつながりを深める。また、高齢者の支えあい活動に取り組むことで、相互扶助の機運を高め、誰もが安心して元気に暮らせるまちを目指す。
課題・取組みの方向性①	地区活動の新たな担い手の確保，限られた方が複数の団体役員を務めており、かつ高齢化している。
課題・取組みの方向性②	高齢者の在宅生活を支える。高齢者や介護者同士が交流する機会が少ない。
課題・取組みの方向性③	子育てしやすいまちづくり、家庭の事情で、孤食の子どもがいる。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている（耳にする）困りごと」（複数回答）において、回答 45 件のうち高齢者に関する回答が 25 件（55.6%）あり、さらにそのうちの 13 件（52.0%）が「住民同士のつながり・交流機会に関すること」となっている。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」（複数回答）において、50 名のうち 26 名（52.0%）が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。
＜全区計画＞ みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化



松沢地区住民活動計画 前期計画

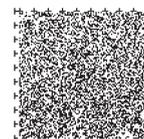
地区計画前期目標 (4年)	身近な場所で多世代が交流できる機会を設ける。身近なエリアで顔の見える関係づくりを進め、認知症、単身高齢者、子育て世代、障害者など様々な状況の方が気軽に集える環境づくりを推進する。			
前期 強化取組み① 多世代が集う場の 確保・維持	R7	R8	R9	R10
	地区サポーターミーティングなどを通じ、多世代が集まるイベントなどを企画し、世代を超えた交流のきっかけを作る。	定期的・継続的な開催を目指し、世代間交流の促進に取り組む。		実施内容を振り返り、住民参加を促す工夫について検討・改善。
前期 強化取組み② 歩いて通える 交流の場・機会の確保	R7	R8	R9	R10
	地区社協事業や地区サポーターミーティングでは、地区内に複数の会場・拠点を設定している。これを通じて、エリア分けや会場設定の検証・改善を進め、「通いやすい場」を確保する。	場を活用した取り組みを続け、グループ化などにより定着を図る。		実施内容を振り返り、住民参加を促す工夫について検討・改善。
前期 強化取組み③ 大学生ボランティアとの 連携	R7	R8	R9	R10
	大学での講義や学生グループとの連携を通じ、地域活動へのボランティア参加を呼び掛ける。また、学生主催の地域交流イベントを地域で積極的に情報提供し、双方向の人員交流を進める。	学生ボランティアのグループ化など、代替わりに対応できる体制づくりを意識し、継続可能なあり方を検討する。		

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	『見守る・備える・つなげる、輝くまちへ!』
課題・取組みの方向性①	町会等地域活動者の高齢化・後継者不足と、役割期待の増大
課題・取組みの方向性②	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく、認知症支援と理解促進
課題・取組みの方向性③	京王線連続立体交差事業に伴う、周辺住民の意見を取り入れた街づくり

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、51名のうち30名(58.8%)が「単身高齢者」を選択している。また、問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」(複数回答)では、単身高齢者に関する回答11件のうち5件(45.5%)が「つながり・交流機会」に関することとなっている。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、51名のうち22名(43.1%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。また、問 21「不足していると感じる地域の居場所や交流事業」(複数選択)にて、20名(39.2%)が「多世代で参加できる」を選択し、その内訳における主な活動者は地域福祉推進員8名、援助会員4名、地区サポーター4名となっている。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	①-1 居場所の多世代化の推進 ③-6 居場所の地区偏在の改善



奥沢地区住民活動計画 前期計画

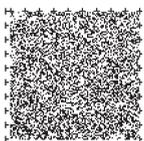
地区計画前期目標 (4年)	子どもから高齢者まで、安心して暮らせるまちづくり			
前期 強化取組み① なかよし子どもスペース ～児童館設立後について	R7	R8	R9	R10
	子どもが気軽に行くことができ、遊べるような場所を引き続き、民生児童委員や等々力児童館と協働しながら毎月実施する。		年度内に児童館が設立予定。設立した際には、実施してきた居場所づくりなどを踏まえて、地域の子育て支援に対して、何ができるかを児童館と共に考えていく。	子どもの居場所作りなど、子育てに対する支援を児童館と協力して実施していく。
前期 強化取組み② 食で応援プロジェクト	R7	R8	R9	R10
	コロナ禍でプロジェクトを開始以降、食品の集まる量が減少傾向にあることから、配布の考え方を整理するために作成した規約に沿った食品の配布を行っていく。	規約に合わせた食品配布を行い、課題を抽出しながらより効果的な配布の方法などについて検討していく。	特に支援が必要だと思われる方に対して、食支援を行えるように、他支援機関との連携し、支援体制を強化していく。また、支援機関だけでなく、その方の状況によっては、地域ともつながっていけるように働きかけていく。	
前期 強化取組み③ 高齢者見守り体制の強化	R7	R8	R9	R10
	奥沢地区は区内2位の高齢化率であり、今後も高齢化率の上昇が見込まれるため、地区内におけるつながりや見守りを強化していく必要がある。民生委員やあんすこ、サロン等との連携強化することで見守り体制の強化、住民同士のつながりや交流機会である、サロン等地域活動の普及啓発活動に努めていく。		取り組みを継続することで、見守り体制の強化やつながりの機会を広く周知していくことに努めていく。また、見守り体制の充実に向けて、地域住民と共に検討をしていく。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	子どもからお年寄りまで みんながいきいきと安全で安心して暮らせる 絆に結ばれた支えあいのまちをめざして
課題・取組みの方向性①	子育て、子どもの施設や外遊びができる場、また、集い憩える場所が少ない。
課題・取組みの方向性②	地区の南北を通る路線バスの本数が減り、住民が移動に不便を来たしている。また、奥沢地区内には、食料品等の販売店まで距離のあるエリアがあり、買い物に苦慮している住民がいる。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、39名のうち30名(76.9%)が「単身高齢者」、15名(38.5%)が「高齢者のみ世帯」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」(複数回答)において、回答47件のうち、単身高齢者に関する回答は16件あり、さらにそのうちの8件(50.0%)が「住民同士のつながり・交流機会に関すること」となっている。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 ⑤-10 分野横断的な連携強化



九品仏地区住民活動計画 前期計画

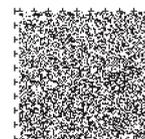
地区計画前期目標 (4年)	様々な主体が互いの強みを生かしながら、支えあい・助けあいのネットワークを構築する。			
前期 強化取組み① 男性が気軽に出かけられる 居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	男 day 塾を継続的に実施し、地区内のサロン活動への参加を促進していく。また、新たな地域の人材を発掘し、地区サポーター等の活動につなげる。			新たな地域の人材を発掘し、地区サポーター等の活動につなげ、男性地区サポーター同士のつながり強化を目指す。
前期 強化取組み② 児童館開設に向けたこども 支援のネットワークづくり	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て関係団体との情報交換を行う。 ・こどもの居場所に関わる社協事業を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て関係団体との情報交換を行う。 ・地域課題の解決に向けて議論を継続していく。 		<ul style="list-style-type: none"> ・児童館、既存の地域活動団体が協働できるよう、こども支援のネットワークを構築する。
前期 強化取組み③ 福祉施設等の連携による地 域課題の解決	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の福祉施設等で情報交換を行い、職員同士・利用者・地域住民が顔が見える関係づくりを目指す。 ・地区の福祉施設等と合同でポッチャ交流会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の福祉施設等で情報交換を行い、職員同士・利用者・地域住民が顔が見える関係づくりを目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設と地域住民のつながりの強化により、福祉と防災等地区全体の課題に対して対応できるようになる。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	郷土愛を育み、より安全・安心で、人と人とのつながりのあるまちへ
課題・取組みの方向性①	避難所等の防災に関する区民組織と有事の際の福祉所管(社会福祉協議会、あんしんすこやかセンター等)の役割分担の確認や連携を強化するため、九品仏地区防災塾等で情報共有や意見交換を継続的に実施し、地区防災力の向上に取り組んでいく。
課題・取組みの方向性②	コロナ禍の影響もあるが、地域住民間の交流の機会が減っている。新型コロナを経て新たに生まれた活動や再開した活動もあり、今後は多世代交流の場としてポッチャ交流会を実施する等、地域住民の交流の場・居場所づくりに努める。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」(複数回答)において、回答 30 件のうち「住民同士のつながり・交流機会」に関する課題が 8 件 (26.7%) と最も多い。また、問 20「社協に望む取り組み」(複数回答)では、37 名のうち 17 名 (45.9%) が「誰でも交流できる場や機会」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述 17 件において、相談のハードルの高さを感じる方の存在、潜在的な困りごとを抱える方が相談できる場所に関する記述が 5 件 (29.4%) あった。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化



等々力地区住民活動計画 前期計画

地区計画前期目標 (4年)	誰もが安心して暮らせるまちづくり、活躍できる活動の充実			
前期 強化取組み① 子育て世帯の居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	(継続していくもの)「玉堤リバーひろば」の認知度の向上			
	<ul style="list-style-type: none"> 玉堤リバーひろばの活動を継続し、子育て関係団体のネットワーク強化を図る。 課題の発掘・共有を目的にネットワーク会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 玉堤リバーひろばを通して団体・ボランティアの顔つなぎ、連携強化を図る。 これまでの取り組みについて見直し・定着・充実化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク会議や玉堤リバーひろばでの活動を通し、団体やボランティアの顔つなぎ、子育て関係団体の連携強化を図る。 新たな課題発掘・課題解決に向けた取り組みを検討する。 	
前期 強化取組み② 認知症の方も参加可能な居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> エリアを分け事業を開催し、誰もが参加しやすい会場での居場所づくりを行う。 認知症の方が地域で安心して生活を送るための体制づくりを検討する。 ボランティアをはじめサロンミニデイ等のスタッフや住民の方の理解が必要になるため講座を開催する。 地域住民や関係機関と認知症の方も含めた参加を促す仕組みづくりを検討する。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア交流会を開催し、顔つなぎや交流の機会を設ける。 五者で連携し大学生などの若い世代、仕事リタイア後のシニアなど幅広く人材発掘を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区内のボランティアによる地域課題の共有や意見交換の場を設ける。 地区人材と地域の団体がつながる仕掛けづくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア交流会を通し相互の理解を深め、交流できる機会を設けて、自主的な活動を促す。 地域課題の共有や意見交換の場を設け、課題解決に向けた新たな活動創出への検討を行う。 	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが安心して住み続けられるまちづくり ○安全で災害に強いまちづくり
課題・取組みの方向性①	誰もが安心して住み続けられるまちづくり 子どもの居場所づくりや高齢者の交流促進、フレイル予防に取り組む。
課題・取組みの方向性②	安全で災害に強いまちづくり 令和元年台風第19号を教訓として水害等から区民の生命、財産を守る。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」の自由記述25件において、認知症の方の生活、居場所に関する記述が7件(28.0%)ある。		
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、46名のうち21名(45.7%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。		
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ①-2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実 ②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 		



上野毛地区住民活動計画 前期計画

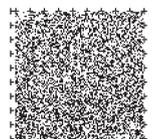
地区計画前期目標 (4年)	様々な世代の方が互いに助け合い・支えあいの活動が行えるような地区を目指す。			
前期 強化取組み① 誰でも気軽に参加・交流できる場	R7	R8	R9	R10
	・サロン・ミニデイ交流会、地区サポーターミーティングなどを通じ属性に関わらず参加できるような場づくりについて検討していく。 ・生きづらさを抱えた方への居場所づくりについてぽーと、ぶらっと、その他関係団体等と連携しながら引き続き取り組んでいく。		・定期的な開催を通じ参加者同士の交流を深める。また担い手となる人材の発掘も行っていく。 ・当事者だけでなく地域住民も巻き込んだ場づくりを行う。	実施内容について振り返り、持続可能なあり方について検討していく。
前期 強化取組み② サービス空白地帯のコミュニティづくり・資源創出	R7	R8	R9	R10
	移動販売に伴った野毛出張相談会や野毛公園ラジオ体操を引き続き継続して行い活動の周知・定着を進める。	・高齢者だけでなく子育て世帯も参加できるような企画も取り入れ多世代交流につながるよう働きかける。 ・既存の団体との連携も強化し取り組みを深めていく。	担い手となる地域人材を発掘し、活動への協力者を増やしていく。	資源創出・自主化に向けて支援していく。
前期 強化取組み③ 子育て世帯の課題解決に向けた取り組み	R7	R8	R9	R10
	子育て関係団体ネットワーク会議を定期的で開催し、顔の見える関係づくりを強化していく。また子育てファミリーのリフレッシュデイなどの子育て支援事業を継続して行う。		子育て事業協力者を増やしていき担い手の発掘・募集を行う。	現状の課題を共有し解決に向けた視点を含め今後のネットワークのあり方について検討していく。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	互いに支えあえるまちづくりをめざして
課題・取組みの方向性①	高齢者の見守りおよび地域とのつながりづくり
課題・取組みの方向性②	障害のある方の居場所づくり
課題・取組みの方向性③	子ども・若者の居場所づくり

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17 「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、57名のうち44名(77.2%)が「単身高齢者」、23名(40.4%)が「高齢者のみ世帯」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、57名のうち26名(45.6%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実 ③ -5 出張型サービス(出前〇〇)の開発



用賀地区住民活動計画 前期計画

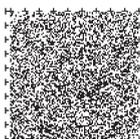
地区計画前期目標 (4年)	地域住民が日頃から参加できる場を増やし、住民同士の日頃からのつながりを深め、助け合いのできるまちにする。			
前期 強化取組み① 地区サポーターの活動の 機会の充足とつながり強化	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> 地区サポーター懇談会を定期開催し、サポーター同士のつながりづくり。 居場所づくりに向けた検討会にて地区課題の共有を行う。 他団体(サロンなど)の見学 	<ul style="list-style-type: none"> 地区サポーター懇談会の定期開催。 検討会の実施。(居場所づくりの必要性とできることを検討) 地区サポーターによる集まれる場のプレ開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区サポーター懇談会の定期開催。 地区サポーターによる集まれる場の開催。プレ開催⇒本開催につなげていく。 四者連携の機関や民生委員など周知を行い、参加者を募る。 スタッフで振り返りの場を作る。課題などの共有・検討をする。 	
前期 強化取組み② 子育て世帯やどなたでも参加できる機会づくりと地域 住民の活躍の場づくり	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> 子育てファミリーのリフレッシュDayの開催⇒お守りボランティアの定期募集、継続協力者の確保。 スペース2020スタッフ検討会にて、現在の開催について参加者募集等の課題を共有し、意見交換を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> リフレッシュDayを開催し、多様な方が参加できる機会づくりに向けた課題の洗い出しを行う。 スペース2020について、必要な方に届けられるように参加者募集や開催方法等について試行実施とスタッフで振り返りを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育てネットワーク検討会にて、子育て世帯が様々な相談機関と身近につながるよう、相談会など開催方法の検討。 スペース2020スタッフ検討会にて、開催や参加者募集について意見交換の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育てネットワーク検討会にて、子育て世帯が様々な相談機関と身近につながる方法の検討。 スペース2020スタッフ検討会にて、参加者募集に向け、広範囲での周知の検討。
前期 強化取組み③ 青少年が参加できる場と多 世代で交流できる場づくり	R7	R8	R9	R10
	子ども子育てネットワーク検討会にて、発達の遅れのある子どもが多い現状の共有。(地区サポーターより)	地区内の子ども食堂スタッフ等へ子どもの現状を共有する。	子どもが参加できる場づくりに向けて、住民主体となるよう地区サポーターや子ども食堂スタッフなど人材発掘、募集を行う。	地域住民主体となるよう参加意識を高め、活動リーダーを中心に参加の場づくりと会食の企画・実行の支援をする。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	みどりの多い、支えあい・助け合いのある心豊かで安全なまちをめざして
課題・取組みの方向性①	公園、緑地や公共施設といった交流に活かせる場所、元気高齢者や特定の分野に長けた人材は存在するものの、子育て世帯への支援や高齢福祉といった多様化するニーズに対し、十分に結びつき活用されていない。 ⇒困りごとを聴き取る工夫をし、機会を増やすことで、多様化するニーズを把握する。また、聴き取った困りごとと、既存の場所や元気高齢者といった地区内の社会資源をマッチングさせる制度作りを行う。第一段階として、マッチング制度の構築に向けた意見交換・情報共有の場づくりに取り組む。
課題・取組みの方向性②	地区活動への参加者が固定化しており、新規参加者が気軽に参加できる居場所(空間・参加者の役割)が不足している。 ⇒既存の連携事業の中で、自由に参加できる多世代交流のイベントを行うことで、立場や世代を超えた交流を促進する。
課題・取組みの方向性③	四者の役割・サービスについての発信が不十分である。 ⇒地区の広報誌「ささえあい通信」の配布により連携事業の紹介やイベントのPRに力を入れるほか、デジタルサイネージ等DXの取り組みを活用し、「福祉の相談窓口」や地域包括ケアの用賀地区における展開について、周知を図る。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、54名のうち25名(46.3%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」、24名(44.4%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、23名(42.6%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。	
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問21「不足していると感じる地域の居場所や交流事業」(複数回答)において、54名のうち19名(35.2%)が「引きこもりの方が参加しやすい」、18名(33.3%)が「多世代で参加できる」、17名(31.5%)が「介護者家族が参加できる」を選択している。	
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	①-1 居場所の多世代化の推進	⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化 ⑥-12 地域福祉活動のスタートアップ支援強化



二子玉川地区住民活動計画 前期計画

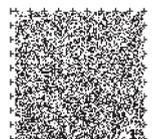
地区計画前期目標 (4年)	助け合い・支えあいながら、子どもから大人まで安心して暮らすことのできるまちを目指して			
前期 強化取組み① 区営玉川3丁目アパート のコミュニティ再生と 地域の絆づくり	R7	R8	R9	R10
	スマイルひろば検討会 において、前年までの 取り組みについて整理 する。	アパート住民・近隣住民が参加しやすいイ ベント開催日程を検討・実施し、住民交流や多 世代交流につなげる。また、近隣の地区サポ ーターが日頃の活動へ参加することについて検 討する。		住民が変わっても活動 が継続できる基盤の構 築を目指す。
前期 強化取組み② 子育て関係機関の ネットワーク化 ・ 課題解決に向けた 事業展開	R7	R8	R9	R10
	対象となる地区内住民に情報を届ける方法を検討・実施し、二子玉川地区住民の参加につなげる。			
	児童館等の学童期支援 団体との連携強化につ いて検討する。	子育て関連事業において、学童期支援団体と のコラボ事業を企画・実施する。地域住民へ、 地区周辺の学童期支援団体について認識して いただく機会を増やす。		前期での実施状況を整理し、幼児期から学童 期への切れ目のない支 援につなげる。
前期 強化取組み③ 地区見守りネットワークの 推進	R7	R8	R9	R10
	地区見守りネットワ ーク再構築のため、まち セン・あんすこ・社協 の三者にて方針を検討 する。	新規の地区見守りネッ トワーク構成員を発掘 する。既存の構成員に ついては今後も継続し ていただけるように働 きかける。	新規・継続の構成員へ研修等を実施し、 見守りの強化・定着に努める。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	みどりの多い、支えあい・助け合いのある心豊かで安全なまちを目指して
課題・取組みの方向性①	【子ども・子育て関係の支援】 子育て関係団体ネットワーク会議を活用し、地域の子育て支援団体や近隣の児童館・小児科医 と連携して、子ども・子育てに関する地域課題の共有と解決につなげていく。
課題・取組みの方向性②	【高齢者の見守りと多世代交流】 高齢者を含めた地域住民の多世代交流の拠点をつくる。また団体活動を支援して、高齢者の交 流促進と認知症予防・フレイル対策に取り組む。
課題・取組みの方向性③	【地域の担い手不足】 地域活動の重要性をPRし、人材の発掘及び地域活動への参加を働きかける。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、39名のうち21名(53.8%) が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。また、問21「不足していると感じ る地域の居場所や交流事業」(複数回答)において、39名のうち9名(23.1%)が「多世代で 参加できる」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、39名のうち16名(41.0%) が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ⑤ -10 分野横断的な連携強化



深沢地区住民活動計画 前期計画

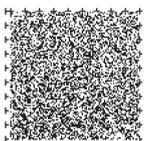
地区計画前期目標 (4年)	だれもが笑顔で挨拶をかわす安心して生活できる地区づくり			
前期 強化取組み① だれもが通える居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	閉じこもり防止の多世代向け居場所づくりの支援や地域支えあい活動交流会等を行い、居場所の安定した運営の支援を行う。	既存の居場所の安定した運営の支援とともに、多様な人が参加・相談できる場となるような居場所の検討と施行。		あらゆる世代また福祉的課題を抱える方でも気軽に通え相談しやすい居場所づくりの在り方を再度、後期に向けて検討する。
前期 強化取組み② 地域活動者の発掘と参加を促す	R7	R8	R9	R10
	地域事務所主催の地区活動入門講座や地区で開催する活動者交流会を活かし、活動者の発掘と地域参加へつなげる。	地区活動入門講座や交流会を通じ、地区活動者の地域参加の機会づくりを行う。 災害に関する講座の開催や体制づくりを行い、災害時等地域で助け合える人材の確保、関係づくりを行う。		地区活動者の安定した参加支援と高齢化の課題を抱える担い手の解決に向けた支援を行う。
前期 強化取組み③ 子育て支援の充実	R7	R8	R9	R10
	子育てネットワーク会議を開催し、子育て世帯を応援する講座やイベントを開催する。児童館やこども食堂等と連携し、生活困窮世帯への食の支援体制づくりを行う。	子育てネットワーク会議で、子育て支援機関等との連携強化を図り、子育て世帯のニーズに合わせた支援を検討する。 子ども食堂の運営支援の継続と児童館と食の支援を行い困窮世帯の状況・ニーズ把握と検証を行う。		子育て世帯・子どもが地域で安心して生活できる地区づくりを子育て支援機関等と連携して、検討・実施する。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	笑顔であいさつを交わす、みどりあふれるまち
課題・取組みの方向性①	地域活動を行う人の高齢化、新しい担い手の確保
課題・取組みの方向性②	身体・認知機能が低下する高齢者の増加に伴い、フレイル予防に取り組みいつまでも元気で暮らせるような体制を地域で作る
課題・取組みの方向性③	児童数の増加に伴い、子ども子育て関係の充実に取り組む

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、63名のうち34名(54.0%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」、25名(39.7%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20(複数回答)において、上記回答に続き、19名(30.2%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、14名(22.2%)が「専門機関・団体間のネットワーク促進」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	② -3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 ⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化



祖師谷地区住民活動計画 前期計画

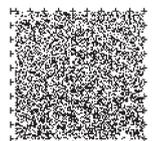
地区計画前期目標 (4年)	住民同士の支えあいの関係づくりを通して、安心・安全なまちをつくる			
前期 強化取組み① 災害時に支えあえる 関係づくり	R7	R8	R9	R10
	第2層協議体の取り組みの中で、近隣住民同士の交流を目的とした場を作る。定期的に開催する中で、顔の見える関係づくりを進める。		地域住民や地区サポーターに呼びかけ、見えてきた気になる世帯への見守り活動（事業を通して声掛け・訪問など）を行うチームを作る。	見守りチームとしてできることを話し合い。行動に移す。
前期 強化取組み② 誰でも気軽に 参加・交流できる場	R7	R8	R9	R10
	地区社協事業や第2層協議体の取り組みで、多世代が気軽に参加できる場の検討を行う。	試行実施から始め、定期的な開催を目指す。必要な方へ情報を届けるための広報の方法についても検討する。		「定期的に行くのが楽しみ」「行くと誰かと話せる」場として、定着するよう支援する。
前期 強化取組み③ 人材の確保・育成	R7	R8	R9	R10
	地区内にある公社祖師谷住宅の建て替えに伴う住民層の変化も考慮しつつ、新規住民も含め、広く社協活動を周知していく。対象に合わせた広報ツールを活用する。		地区サポーター同士の交流の機会を設け、地区内資源や課題について共有する。	地区サポーターの話し合いで共有した課題の解決に向けて、「やってみたいこと」「あったらいいな」の実現に向けて検討を始める。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	笑顔あふれる支えあいのまち 祖師谷
課題・取組みの方向性①	災害へ備える安全・安心なまちづくり
課題・取組みの方向性②	高齢者を地区で支えるまちづくり
課題・取組みの方向性③	子育てを地区で支えるまちづくり

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、38名のうち26名(68.4%)が「単身高齢者」、17名(44.7%)が「高齢者のみ世帯」、14名(36.8%)が「認知症の方」を選択しており、高齢分野の割合が最も高い。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、38名のうち23名(60.5%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」、19名(50.0%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」、16名(42.1%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ⑥ -11 地域福祉活動のマッチング強化



成城地区住民活動計画 前期計画

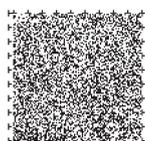
地区計画前期目標 (4年)	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所やコミュニティを通じて個別ケース把握に努め、ゆるやかな見守りネットワークの構築及び強化を図る。 ・新規人材獲得・人材育成を目指し住民の活躍の場を支援する。 			
前期 強化取組み① 成城八丁目都営団地を中心としたアウトリーチ事業の展開	R7	R8	R9	R10
	成城八丁目都営団地を中心として展開している協議体8989ネットワークを住民へ定着させ、個別相談ケースを積み重ね、協議体会議内で地区課題を分析する。	独居高齢者はもとより、閉じこもりや精神疾患等心に不安を抱えた人へアウトリーチできるように取り組みを進めていく。	子育て世帯にも多く参加してもらえるよう幅広い世代のニーズに沿った事業を住民主体で展開していく。	協議体8989ネットワークでの事業をモデルとし、成城南部にも活動を拡大する。
前期 強化取組み② シニア男性の孤立課題への対応	R7	R8	R9	R10
	シニア男性の活躍の場創出を目指す成城セカンドコミュニティ会議(SSCK)で新規人材獲得のための企画を定期的的に実施する。	引き続き新規人材獲得に取り組むとともに、住民主体で活動できるよう支援する。	さらなる住民主体の活動を目指し、サロン化など自主財源の確保を支援する。	SSCK及びそこから派生した成城男ディ倶楽部の活動をモデルとして他地区にも積極的に周知し、同じ課題を抱えた地区へアプローチする。
前期 強化取組み③ 既存の地域活動団体への支援と場の確保・活用	R7	R8	R9	R10
	休止中のサロンがあることやコロナ禍により複数の団体が廃止・地区移動になったことから、既存サロンへの支援・新規活動を増やすべく活動拠点・担い手発掘に努める。	未だ活動場所が少ない成城南部について地域資源となりうる近隣施設や団体を訪問し新たな活用場の開拓に努める。	幅広い世代の居場所に対応すべく、児童館や子育て支援団体と連携し子どもの成長やゆるやかな見守り及び高齢者の活躍の場となるよう世代間交流に取り組む。	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりと文化の薫る学園都市 成城 ・災害に備え、ともに助け合うまちづくり ・多世代が互いに地域で見守り合い、居場所があるまちづくり ・100年後にもみどりを保全し、環境への理解を進めるまちづくり
課題・取組みの方向性①	防災意識を高め災害に備えるため、「安否確認標識掲出訓練」を実施し、住民や事業者同士の共助を進める
課題・取組みの方向性②	高齢者の孤立化対策として、都営成城8丁目アパート近隣の住民や福祉施設等による「緩やかな見守り活動」や多世代が交流できる「お気軽カフェ」、また、同じ趣味などをきっかけに地域で活動できる居場所づくりを進める。
課題・取組みの方向性③	成城憲章に示す、みどりの保全や創出、水源への配慮など、成城らしさに溢れた街並みや景観の継承を支援します。住民の主体的な取組みに加え、脱炭素地域づくりについても、地区のまちづくりと連動させながら、住民全体の理解と共感が得られるよう、住民ができることへの支援を進める。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	高齢者を支える仕組みづくりを考える会にて、シニア男性が閉じこもりがちであることや地域の居場所が少ないことがあげられた。問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)においても、34名のうち14名(41.2%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」を選択している。	
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	地域懇談会にて、成城北部見守りの会から、成城8丁目都営団地近隣施設から地域貢献の希望があり、団地自治会からはイベントの担い手不足や集いの場がほしい意向を受けた。問20(複数選択)においても、34名のうち15名(44.1%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。	
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化	③-6 居場所の地区偏在の改善
	⑥-12 地域福祉活動のスタートアップ支援強化	



船橋地区住民活動計画 前期計画

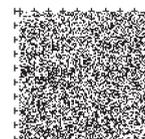
地区計画前期目標 (4年)	・多世代が地区の居場所や交流に参加し孤立を防ぐとともに、高齢者や子育て世帯に対する互助による防災力、身近な相談機能を高める。			
前期 強化取組み① 多世代による災害時に助け 合えるまちづくり	R7	R8	R9	R10
	二層協議体にて、高齢者をはじめ支援を必要とする住民の災害時支援について検討を始める。	・二層協議体で、災害時に支援を必要とする住民像と支援内容を明確にする。 ・地区サポーター他住民ボランティアに声をかける。	・住民ボランティアによる有志の災害ボランティアチームを編成する。 ・ボランティアチームにより支援方法などについて検討する。	・有志住民ボランティアを中心に、災害時の住民支援訓練を実施する。
前期 強化取組み② 高齢者の居場所作りと参加 の支援	R7	R8	R9	R10
	二層協議体で、住民の孤立を防ぐ集いの場を実践運営し、評価振り返りと内容や方法の改善を重ねる。	・二層協議体で、住民の孤立を防ぐ集いの場を評価改善しながら実践運営する。 ・運営を支える住民ボランティアを発掘育成する。	・二層協議体で、住民の孤立を防ぐ集いの場を評価改善しながら実践運営する。 ・運営を支える住民ボランティアを発掘育成する。	・住民ボランティアを育成し、集いの場に参加しない住民へのアウトリーチ型支援を創出する。
前期 強化取組み③ 子育て世帯の支援強化	R7	R8	R9	R10
	・児童館、子育て支援コーディネーター、子育てサロン関係者、PTA役員、子ども食堂関係者らと、子育て支援人材の拡充について、意見を交換。	・地区内幼保小中高ほか各種団体で、地区サポーター、ファミサポ援助会員など登録声かけ。 ・住民有志による子育てミーティング実施。	・子育て支援ボランティアと、子育ての困りごとについて共有。 ・住民有志による子育て支援企画試行。	・住民有志による子育て支援企画実施。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	みんながつくる賑わいと活気のあるまち 船橋 ●地区防災力の向上を進めるまちづくり ●多世代交流を進め、高齢者等を互助で見守るまちづくり ●子育て支援需要の増加に応えられるまちづくり
課題・取組みの方向性①	世代間のつながりが希薄化し、多世代が関わりながら作り上げる居場所や困りごと解決の場が少なくなっているため、住民主体の居場所づくりのきっかけづくりなど支援を進めます。
課題・取組みの方向性②	大・中規模マンションなどの建設が進み、子育て世代や子どもの人口が増加している事により、子育て支援についての需要の増加が見込まれるため、四者連携会議などで検討を進めます。
課題・取組みの方向性③	一部の建築年数の古い大規模集合住宅や都営住宅等では、居住者の高齢化が進み、互助による見守り体制構築が難しい状況となっているため、四者連携会議などで検討を進めます。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、67名のうち34名(50.7%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問20(複数回答)において、67名のうち25名(37.3%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、10名(14.9%)が「子育て世帯への相談支援」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	②-3 居場所におけるニーズキャッチ機能の強化 ②-4 居場所への相談・支援機関のアウトリーチ強化 ④-8 災害時の安否確認体制強化



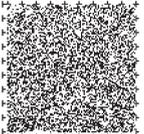
喜多見地区住民活動計画 前期計画

地区計画前期目標 (4年)	① 新たな買い物支援の方法を住民や関係機関と考え、実現化に向けて、行動する。 ② 「だんだんの会」等で新たな生活課題を把握し、四者や関係機関、住民と連携して、課題解決につなげる。			
前期 強化取組み① 居場所と出張型相談窓口	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> ・だんだんの会（喜多見2丁目団地）の周知のため、チラシを改定する。 ・2丁目団地での生活課題を把握するため、団地支援検討会で手法を検討し、新たなニーズをキャッチする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・把握した新たな生活課題を四者連携会議や団地支援検討会で共有し、優先度が高いものより取り組み方法を検討する。 ・交流の場が少ないエリアでの居場所と出張型相談窓口の必要性和試行実施をする。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地区内で地域支えあい活動も含め、交流の場として、居場所と出張型相談窓口が均一的に実施できるように具体化する。
前期 強化取組み② 定期的な移動販売実施	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜だけではなく、移動販売や買い物に関する情報収集する。 ・来場者から新たな生活課題を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集した移動販売の情報を四者連携会議や検討会で共有し、必要性和具現化しやすいものに取り組む。 ・把握した新たな生活課題は優先度が高いものより取り組み方法を検討し、試行実施などを考える。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地区内で他に必要とするエリアがないか検証し、必要に応じて、実施に向けて検討する。
前期 強化取組み③ 住民の防災力の向上	R7	R8	R9	R10
	<ul style="list-style-type: none"> ・四者連携会議で災害弱者の今後の対応について、検討する。 ・地区社協の「見守り講座」で災害をテーマとして取り上げることを提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社協事業の「サロン・ミニデイ、高齢者クラブ交流会」で、災害に関する講座を開催し、代表やスタッフを通じて、高齢者の災害対応力を向上させる。 ・災害福祉サポーター含む地区サポーター制度の普及啓発について、四者連携会議等で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町会や自治会の防災訓練をメールマガジンや地区通信で周知し、住民の参加率をあげる。また、防災訓練で災害福祉サポーター募集の周知を行う。 ・地区サポーターの防災力向上と交流のため、定期的な研修会を実施する。 	

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	歴史と自然を守り子ども達で活気あふれるまち 喜多見 ●災害対策を念頭に置いたまちづくり ●子どもたちを含む多世代交流のまちづくり ●高齢者の孤立化予防や買い物不便対策を念頭に置いたまちづくり
課題・取組みの方向性①	誰でも参加しやすい居場所づくりと気軽に相談ができる出張型相談窓口の実施
課題・取組みの方向性②	買物不便地域における定期的な移動販売実施に向けた調整
課題・取組みの方向性③	地区の特性でもある水害も含めた災害時の住民の防災に対する意識向上

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問 20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、36名のうち5名(13.9%)が「高齢者等を対象とした買い物等の生活支援」を選択している。	
	活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	災害時と水害時の避難場所が違うことを知らない人が多い。
	<全区計画> みんなで取り組む活動方針	② -4 居場所への相談・支援機関のアウトリーチ強化 ③ -5 出張型サービス(出前〇〇)の開発

砧地区住民活動計画 前期計画

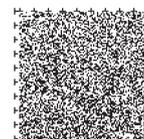
地区計画前期目標 (4年)	交流と支えあいを通じて、誰もが活躍でき安心して暮らせるまち「きぬた」			
前期 強化取組み① 子育て世帯を地区で支える 環境づくり	R7	R8	R9	R10
	第2層協議体「きぬた手をつなごう会」が開催する「みんなの子育て広場」の認知度の向上を図る。	(継続していくもの)「みんなの子育て広場」の認知度の向上 「みんなの子育て広場」の3つの機能「子育て情報の入手」「子育て世代同士の横のつながりづくり」「専門家に相談できる場」を強化する。	子育て当事者世代、サロン等の子育て団体、子育てを支援する専門家等に第2層協議体「きぬた手をつなごう会」への参加を呼びかけ構成メンバーの拡充を図る。	「みんなの子育て広場」の量的拡大を図る。
前期 強化取組み② 高齢者を孤立させない 居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	地域支えあい活動拠点でのサロン活動や、高齢者関連の地区社協事業、第2層協議体「砧スマホの会」が開催している「砧スマホの日」など、安心して外出できる場所の認知度の向上を図る。	(継続していくもの) 既にある居場所の認知度の向上 集う場所が少ないエリア(大蔵、岡本)での居場所づくりを検討・試行実施する。	集う場所が少ないエリア(大蔵、岡本)での居場所づくりを本格施行する。	安心して外出できる居場所の量的拡大を図る。
前期 強化取組み③ 地区人材の発掘・活動のサポート	R7	R8	R9	R10
	地区内高校・大学の若い世代、仕事リタイア後のシニアなどの人材発掘を図る。	若者から高齢者まで多世代にわたる人材の発掘を図る。	地区人材の地域活動への参加促進・災害福祉サポーターへの登録促進を図る。	他活動への参加促進(活躍の場の拡大)、人材の流動と転用(体調や体力合わせ他の活動に移る)を図る。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	まちを知り、まちを守り、次代を育み、未来を語り合う交流の輪が広がるまち 砧 ●災害にもどっしり構えるまちづくり ●子育てを地区で支えるまちづくり ●気軽にお出かけできるまちづくり
課題・取組みの方向性①	住民と協力し、子育て世代への支援を通して障害のある子もない子も安心して過ごすことができるように子育てを支援する環境づくりを進める。
課題・取組みの方向性②	交通が不便な地区において、高齢者や障害者をはじめ乳幼児を連れた子育て世代など誰もが「お気軽にお出かけできる」ための外出支援として実証運行が開始している予約制乗合ワゴンの啓発活動を進める。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問18「活動者自身が感じている(耳にする)困りごと」において、自由記述29件のうち、単身高齢者や高齢者のみ世帯の孤立、そうした方々が気軽に集まれる場所に関する記述が5件(17.2%)あった。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、55名のうち22名(40.0%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	①-2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実 ⑥-11 地域福祉活動のマッチング強化



上北沢地区住民活動計画 前期計画

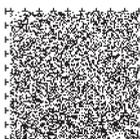
地区計画前期目標 (4年)	障害の有無や年齢に関わらない誰もが気軽に参加できる居場所づくりを行い、地区内で顔馴染みの輪を広げていく。			
前期 強化取組み① 「えんがわカフェ」を通じた居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	スタッフを対象とした事前研修会や第2層協議体「えんがわカフェ」の運営を通し、精神障害に対する理解をさらに深める。	住民を中心に「えんがわカフェ」の実行委員会から当日の運営までを行う。	障害の有無に関わらず、参加者の誰もが役割分担を担い、支援する側・される側ではない対等な立場での参加を促す。	精神障害の偏見をなくし、住民同士お互いが尊重し合える関係を構築する。
前期 強化取組み② フードドライブ事業と子どもたちへの支援の拡充	R7	R8	R9	R10
	上北沢区民センターで開設しているフードドライブ事業の周知を行い、食品の地区内循環を目指す。	食品の寄付者向けに渡し先が見える化し、地区内でお互いが支え合っていることを実感できるようにする。	地区内にある子ども支援団体と連携し、子どもたちへの食の支援を拡充していく。	子ども支援団体との連携強化により、包括的な子育て支援を行っていく。
前期 強化取組み③ 杉並区との連携強化による区界にお住まいの住民への支援	R7	R8	R9	R10
	杉並区社協と連携し、積極的に情報交換を行うことで、区界にお住まいの方のニーズを把握する。	「せたすぎHR」や「かみきたFive」など、上北沢5丁目にある既存団体の参加者定着を目指す。	上北沢5丁目内での新たな居場所づくりを進め、気軽集える場所として開放する。	上北沢地区在住の住民に限らず、杉並区在住者の居場所としても活用していく。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	自分たちのまちは自分たちで守り、育てていくあったか上北沢 ～お互いが顔見知りになりみんなで力を合わせてまちを守ろう～
課題・取組みの方向性①	松沢病院や中部総合精神保健福祉センターがあることから、上北沢・八幡山エリアには、多くの精神障害のある方が暮らしている。こうした方が気軽に参加できるような居場所が少ないことが課題となっていることから、上北沢緑側プロジェクト「えんがわカフェ」の取組みを通して、障害の有無に関わらず、誰もが気軽に参加できるような居場所の構築に取り組んでいる。
課題・取組みの方向性②	地域資源を発掘し、地域への参加促進のための連携を進めていく必要があり、地区内のイベントへの参加や地区住民の施設の利用などを通して地域コミュニティの拡大を図っていく。 (令和5年度実績：①都立松沢病院(定例会)、②都立中部総合精神保健福祉センター、③公益財団法人 大宅壮一文庫、④都立広尾看護専門学校)
課題・取組みの方向性③	杉並区に隣接しており、世田谷区の情報のみでなく杉並区在住向けの情報も求められているため、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会では、広報紙を杉並区の医療機関等にも配布している。児童館の利用者にも杉並区在住の方が多いため、近隣の杉並区立児童館と連携し情報交換を行い、利用者に情報を提供できるようにしているほか、地域の子育て施設や団体、小学生・中高生世代の関係施設と連携し、年齢などで分断されない居場所づくりをすすめている。また、令和4年度京王線の連続立体交差事業に関連し、八幡山駅近辺でも、町会、自治会、商店街、行政等関連のある団体による八幡山情報交換会を立ち上げ、情報共有を図る動きが始まっている。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、45名のうち27名(60.0%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。		
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	問17「特に支援が必要だと思う方」(複数回答)において、45名のうち18名(40.0%)が「認知症の方」を選択している。認知症の疑いがある方への早期における支援体制構築とその後の見守り体制の強化が必要である。		
	<全区計画> みんなで取り組む活動方針	①-1 居場所の多世代化の推進 ②-4 居場所への相談・支援機関へのアウトリーチ強化	



上祖師谷地区住民活動計画 前期計画

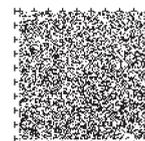
地区計画前期目標 (4年)	住みよい環境づくりと地域の支えあいを通じて、全世代が安心して暮らせる持続可能なコミュニティの形成			
前期 強化取組み① 改修した団地に転居した住民 同士のコミュニティづくり	R7	R8	R9	R10
	粕谷2丁目アパート協議体を通じて、居住者同士のコミュニティづくりを目的とした居場所を定着させる。	コミュニティの安定運営に向けて、住民主体となるように有志活動者や活動リーダー等の人材発掘、募集を行う。	住民の参加意識を高め、より効果的な場を作るために、活動リーダーを中心に据え、自主的な活動の企画・実行を支援する。	住民主体の持続可能な活動となるよう支援を行い、後期の方針を設定する。
前期 強化取組み② 買い物不便者への対応	R7	R8	R9	R10
	粕谷2丁目アパートの移動販売が定着するように、運営の安定化を支援する。	住民主体の取り組みに向けて、移動販売の運営体制を整えると共に、運営の担い手となる人材の発掘、募集を行う。	住民主体の意識を高めるために活動リーダーを設定し、より広域な範囲からの参加者も受け入れる体制整備を進める。	持続した活動を支援しながら、取り組みの展開を目指した後期の方針を設定する。
前期 強化取組み③ 子どもの食支援	R7	R8	R9	R10
	地区内で活動している子ども食堂の定着化を目指した運営をサポートすると共に、学校と連携した新たな食支援の場づくりを進めて行く。	従来の活動団体の安定した運営を支援するとともに、効果の検証や担い手探しなどを行い、他機関連携を通じて活動の拡充を図る。		地区の子どもたちの健全な成長や地域の結びつきとして活動を定着させながら、更なる効果を持たせる事を目指し、後期に向けた方針の設定を行う。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

地区ビジョン	音楽と花と文学と笑顔があふれるまち～誘いあい、知りあい、支えあい 地域の絆～
課題・取組みの方向性①	ICT利用の支援 スマートフォンは、情報の取得や各種手続き、コミュニケーションなど、生活を便利にするアイテムだが、まだまだ操作に不慣れな住民も多い。四者がそれぞれの特徴を生かし役割を分担して、スマートフォン操作に不安のある方を対象に、操作に慣れるための機会の提供等に継続して取り組んでいく。
課題・取組みの方向性②	防災 震災への備えには日頃の各家庭での取組みが重要であることから、四者では、様々な機会を利用して、日頃、接している住民や関係機関に対して、震災時の行動や日頃の備えなど在宅避難の推奨に努める。 また、震災時の避難所は、運営ボランティアが中心となって開設・運営が出来るようになることを目標に、日頃から運営方法や訓練内容の見直しを行い、避難所訓練を定期的に行っていく。

関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、60名のうち26名(43.3%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、25名(41.7%)が「地域活動の担い手となる人材の確保」を選択している。
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	地区社協懇談会にて、食支援を必要とする子どもが多いというニーズを共有し、お互いに行えることを話し合い、地区内の子ども食支援についての取り組みがR6年度より開始された。
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	①-1 居場所の多世代化の推進 ①-2 「つなぎ」を要する住民の参加支援の充実



烏山地区住民活動計画 前期計画

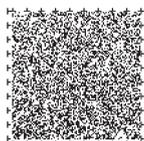
地区計画前期目標 (4年)	多様な住民同士がつながることのできる居場所づくりを通じて、安心して暮らし続ける街を目指す。			
前期 強化取組み① 子育て世帯と地域のつながり、居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	児童館と連携した協議体を通じて、子育て世帯が交流できるコミュニティを定期開催する。	コミュニティの安定運営に向けて、住民や支援機関と連携し、活動の拡充を図る。		子育て世帯のつながりづくり、居場所としての活動を定着させながら、さらなる発展を目指し後期に向けた方針の設定を行う。
前期 強化取組み② デジタル活用を通じた住民同士の居場所づくり	R7	R8	R9	R10
	デジタル活用に向けた協議体を通じて、住民同士の交流を目的とした居場所を定着させる。	住民主体の取り組みに向けて、人材の発掘や育成・募集を行う。	取り組みの意識を高め、さらなる発展に向けてリーダーの設定や、サポーターの研修等を行い体制整備を進める。	継続した活動を支援していくとともに、課題を抽出し、後期の方針を設定する。
前期 強化取組み③ 買い物困難者への支援	R7	R8	R9	R10
	地区社協で発行している「買物支援マップ」や移動販売の取り組みを関係機関に周知するほか地区事業でのPR活動に努める。	新たなニーズを知るために、住民主体の街歩き調査や状況確認を行う。その結果を踏まえマップの改訂を行う。	マップ改訂版の周知、活用をすすめる。移動販売の取り組みなど、さらなる買物支援についての体制整備を行う。	取り組みの総括と状況を整理しながら、更なる効果を持たせることを目指し、後期に向けた方針を設定する。

関連する行政計画等 (地区アセスメント)

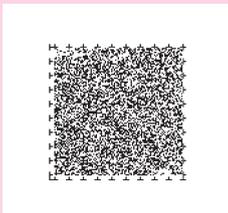
地区ビジョン	ふるさとからすやま ~わたしたちのまちで、元気に楽しく暮らし続けるために、笑顔と思いやりの心で地域の絆を広げよう
課題・取組みの方向性①	【子ども・子育て】北烏山、給田エリアを中心にファミリー向けマンションの建設が続いているが、親と子の居場所が不足し、子育て家庭の孤立化が懸念される。児童館を軸とした妊娠期から青少年までの子どもの居場所づくりの実現に向け、関係機関が連携し、地区において誰もがコミュニティの輪に入りやすく、必要な時に、相談や支援につながるような環境を目指す。
課題・取組みの方向性②	【つながり・集いの場】高齢者、障害者、子育て家庭それぞれへのサービスや支援は増えているものの、家族や支援機関の中に帰結されがちで、地域の生活者として捉えられにくくなっている。個々の対象、個々の事業、個々のイベントに取めず、縁側のような集いの場や、人と人との自然な交わりが生まれるサードプレイスのような場づくりを目指す。
課題・取組みの方向性③	【見守り・介護】地域の見守りの担い手が不足しており、地道に担い手を増やす取組みを進める一方、既存の地域コミュニティとのつながりも重視していく。 物理的側面として、集合住宅へのオートロックの普及により、緊急対応が困難な環境も増えており、解決策を探っていく。また、千歳烏山駅周辺に商業施設が集中していることから、北烏山エリアの高齢者の日常の買物不便の解消に取り組む。

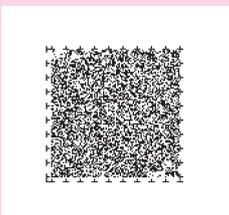
関連する活動者アンケート結果または住民懇談会等で把握したニーズなど

活動者アンケート結果① (または住民懇談会)	問20「今後の社協の取り組みとして望むもの」(複数回答)において、89名のうち41名(46.1%)が「誰でも交流できる場や機会づくり」、37名(41.6%)が「災害時に助け合える仕組みづくり」を選択している。	
活動者アンケート結果② (または住民懇談会)	地区社協懇談会にて、地区内の子育て支援団体の横のつながりの強化や、支援機関が少ない北烏山エリアにおける新たな場づくりの必要性についての声が多かった。	
<全区計画> みんなで取り組む活動方針	① -1 居場所の多世代化の推進 ④ -7 情報テクノロジーの活用促進	



これからの社会福祉協議会に期待すること





「みんな」をつくり、ひろげる 社会福祉協議会の役割に期待

今期の地域福祉活動計画は「みんなで創る」をキーワードに掲げました。みんなとは、住民だけでなく、専門職・専門機関、学校、企業、行政など、あらゆる人や組織を意味しています。しかし、みんなという関係をつくることはそう簡単ではありません。住民一人一人のくらしの経験やつながりの違い、各組織の事業目的の違いによって、地域の範囲、地域に対する見方、地域のもつ意味が、それぞれに異なっているからです。

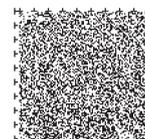
異なる人々や組織の間に、みんなという関係をつくるためには、それぞれの立場の違いを理解したうえで、どんな地域にしたいのか、何に取り組むのかを、みんなで共有する場づくりが必要です。そして、それぞれが得意とすることを互いに見出しあって、力をよせあい、何かと一緒に取り組む経験を重ねるなかで、みんなと思える関係がつくられ、みんなの物語が紡がれていきます。同時に、みんなから取り残されがちな人々に気づいたら、どうすればつながりを届けられるかを考え、ゆるやかにつながっていくことも大切です。こうして、小さなみんなの関係をたくさん作りだし、それらを結び付けていくことで、より大きなみんな＝私たちの地域が創られていきます。

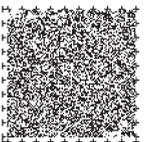
地域福祉活動計画は、民間の立場から自発的に福祉のまちづくりを進めるための計画です。世田谷区は、世田谷版地域包括ケアシステムをはじめ先進的な福祉政策を展開していますが、誰もがつながりと役割をもってくらせるまちは、行政だけではつくれません。民間の自発的なみんなの関係が網の目のようにあって、それが行政や福祉専門職による支援の仕組みと結びつくことが必要です。

社会福祉協議会には、草の根の地区レベルから、みんなをつくり、ひろげる、協働促進役としての役割を期待します。

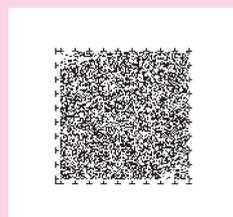
令和7年3月

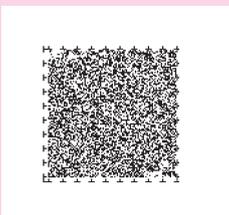
第4次世田谷区住民活動計画策定委員会
副委員長 諏訪 徹（日本大学 教授）





資料編





1 意見募集（パブリックコメント）の結果について

募集期間：令和6年11月10日から11月30日

募集方法：本会ホームページにて意見を募集し、グーグルフォーム、FAXで受付を行った。

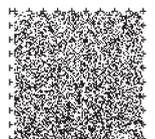
応募件数：1件

ご意見：

第1章	第3次計画の期間の社会情勢の変化に対して、現状に沿った対応の必要性を次期計画に反映しようとする考え方は理解できます。
第2章	6つの共通課題から見る世田谷の地域福祉の現状の②相談しない・頼れない区民の増加の障害者（児）実態調査で、「困ったり不安に思ったりすることが特にない」人が25.1%で、4人に一人以上いるという結果はにわかには信じられません。
第3章	特定の人や機関だけで困りごとに当たるのではなく、地域住民がみんなでつながり地域の課題にアプローチすることはとても大事なことだと思います。そのためには柔軟性を持ちつつ具体的な計画が必要だと思います。そしてその計画の内容を地域住民みんなで共有しなければなりませんね。
第4章	みんなで協働して課題を乗り越えるため社会福祉協議会としての具体的な計画が必要だと思います。災害時避難行動要支援者の安否確認等、地域住民を巻き込んだ災害対策が必要だと思います。パソコンやスマートフォン等の情報通信機器は大変便利なツールですが、決してユニバーサルデザインとは言えません。今後は高齢者や障害者が誰でも利用できるよう、講習会やさらに使いやすい機種の開発が必要かと思います。同時に多様な情報発信のツールも必要です。
その他	第4次計画から特に地域のみんなを意識した計画になっていると思いますが、この計画をぜひ地域のみんなと共有できたらと思います。

回 答：

ご意見ありがとうございました。第4章部分に記載いただいた「災害避難行動要支援者の安否確認」や「高齢者や障害者など誰もがスマートフォン等を安心して利用できるようになること」などは、住民や関係機関との連携が不可欠な課題であり、今後も本会の重要な取り組みとして進めて参ります。そのためにも、“みんな”の計画としていただけるよう、関係する方々との本計画の内容の共有を進めて参ります。



2 策定の経過

(1) 策定委員会

開催	日程	主な議題
第1回	令和5年7月20日(木)	世田谷の地域課題について 地区計画書の策定について
第2回	令和5年10月23日(月)	第4次計画における地域共通課題について アンケート調査実施方法について
第3回	令和6年3月13日(水)	アンケート調査結果について
第4回	令和6年6月28日(金)	計画書の基本構成(章立て)について
第5回	令和6年9月24日(火)	計画書の詳細(本文)について
第6回	令和7年1月31日(金)	計画書・地区計画書の最終案について

(2) 作業部会

開催	日程	主な議題
第1回	令和5年10月27日(金)	第4次計画の基本コンセプトについて 地区計画について
第2回	令和6年1月18日(木)	地区計画の様式・項目について
第3回	令和6年3月22日(金)	地区計画の作成方法について 活動者アンケートの調査結果について

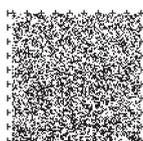
※ 作業部会では、主に地区計画の内容、作成方法等に関する検討を行いました。

(3) 活動者アンケート

- 調査対象** 社会福祉協議会事業協力者
- 調査期間** 令和5年12月18日～令和6年1月10日
- 調査方法** 郵送(アンケート依頼文・回答方法に関する説明文書)
- 回答方法** ① Google フォームによる回答※推奨
② アンケート用紙による回答(希望者のみ)
- 送付数** 3,791件
- 回答数** 1,519件
- 回答率** 40.1%

アンケート調査報告書

※調査結果の詳細はQRコードからご覧ください。

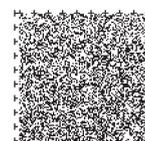


3 委員等名簿

(1) 策定委員会 委員名簿

期間：令和5年4月1日～令和7年3月31日

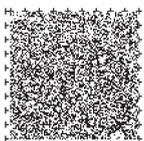
氏名	所属・役職等	備考
菱沼 幹男 (委員長)	日本社会事業大学社会福祉学部福祉計画学科 教授	
諏訪 徹 (副委員長)	日本大学文理学部社会福祉学科 教授	
鈴木 賢治	世田谷地域社協福祉推進協議会 会長	
岡崎 克美	北沢地域社協福祉推進協議会 会長	
玉川 稔	玉川地域社協福祉推進協議会 副会長	
西崎 守	砧地域社協福祉推進協議会 会長	
藤原 和子	烏山地域社協福祉推進協議会 副会長	R6.3 まで
山本 伸子	烏山地域社協福祉推進協議会 委員	R6.4 から
坂本 雅則	世田谷区民生委員児童委員協議会 会長	
三羽 和彦	世田谷区町会総連合会 会長	
栗田 幸子	世田谷区赤十字奉仕団 委員長	R6.3 まで
鈴木 康司	世田谷区赤十字奉仕団 委員長	R6.4 から
篠崎 広一	奥沢あんしんすこやかセンター 管理者 (R6.3 まで) 代沢あんしんすこやかセンター 管理者 (R6.4 から)	
杉山 真生子	ぼーときたざわ管理者	
松本 居恵	NPO 法人せたがや子育てネット 烏山地域業務責任者	
小磯 満	世田谷区社会福祉法人地域公益活動協議会 副代表幹事	
渡部 幹	世田谷ケアマネジャー連絡会 副委員長	
荻野 陽一	世田谷区自立支援協議会 副会長	
村井 やよい	世田谷区障害者福祉団体連絡協議会 会長	
田中 耕太	世田谷区保健福祉政策部長	
柳沢 純	世田谷区北沢総合支所長	R6.3 まで
和田 康子	世田谷区烏山総合支所長	R6.4 から
長岡 光春	世田谷区社会福祉協議会事務局長 常務理事	

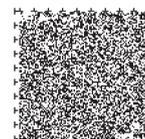


(2) 作業部会 委員名簿

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

氏名	所属・役職等	備考
石川 裕一	世田谷区職員（生活福祉課長）	
笹本 修	世田谷区職員（地域調整課長）	R5.10 まで
佐久間 聡	世田谷区職員（地域調整課長）	R5.11 から
山本 学	連携推進課長	
金安 博明	地域社協課長	
牧野 新吾	地域社協課 世田谷地域社協事務所長	
清水 明子	地域社協課 北沢地域社協事務所長	
中尾 有紀子	地域社協課 玉川地域社協事務所長	
中山 倫之	地域社協課 砧地域社協事務所長	
小林 暁子	地域社協課 烏山地域社協事務所長	
久保 彩子	地域社協課 調整係長	
村上 博之	自立生活支援課 係長	
村田 みつ代	権利擁護支援課 係長	
田中 昭子	地域福祉課 日常生活支援係長	
遠藤 慧	事務局（連携推進係長）	
三浦 慎爾	事務局（連携推進係）	



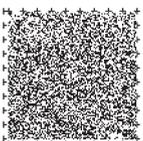


第4次世田谷区地域福祉活動計画

発行年月 令和7年（2025年）3月

発行 社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
〒157-0066
世田谷区成城6丁目3番10号
電話 03-5429-2370
FAX 03-5429-2204
URL <https://www.setagayashakyo.or.jp/>

印刷 野崎印刷紙器株式会社





世田谷区社協キャラクター

ココロ[®]